

内閣府委託調査

# ICT を活用した社会的インパクト評価 ツールに関する先行事例調査 最終報告書

平成30年3月30日

ケイスリー株式会社

## 免責事項

本調査報告書は、ICT を活用した社会的インパクト評価を行うためのソフトウェア等のツール（以下、「ICT ツール」という。）に関する参考情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、ICT ツールの選定や推奨を目的としたものではありません。ICT ツールの選定は、読者各自の判断でなされるようお願いいたします。また、本調査報告書にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、読者各自の判断と責任において使用されるものであり、本調査報告書にある情報の使用による結果について、内閣府は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

# 目次

用語集.....	2
第1章 調査概要.....	5
1.1. 調査の目的と背景.....	5
1.2. 調査の進め方.....	5
1.3. 作業概要と実施体制.....	6
第2章 調査の結果.....	8
2.1. 調査対象分野の明確化.....	8
2.2. ウェブページ等による ICT ツールの洗い出し.....	8
2.3. 調査対象とする ICT ツールのサンプル抽出.....	10
2.3.1. ICT ツール抽出の観点の設定.....	10
2.3.2. ICT ツールのサンプル抽出.....	10
2.4. ウェブページ等による情報収集.....	11
2.4.1. ICT ツールの調査項目の決定.....	11
2.4.2. ウェブページ等による情報収集.....	12
2.5. ヒアリング調査.....	57
2.6. 課題の特定及び解決策の提示.....	62

## 用語集

No.	用語	説明
1	API	Application Program Interface の略。OS やミドルウェア向けのソフトウェアを開発する際に使用できる命令や関数。また、それらを利用するためのプログラム上の仕様やインターフェース。 (総務省「ICT用語集」(平成30年3月30日閲覧)より。 <a href="http://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/tool/yougo/yougo.html">http://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/tool/yougo/yougo.html</a> )
2	CBA	Cost Benefit Analysis (費用便益分析) の略。費用便益分析とは、変更を行うか否かを決定する技法。その名称が示すとおり、検討している行動から得られる全ての便益の価値とこれに伴う費用を比較する。 (e-stat「日英統計用語集」(平成30年3月30日閲覧)より。 <a href="https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/90/00/3947">https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/90/00/3947</a> )
3	GRI	Global Reporting Initiative の略で、サステナビリティレポートのガイドラインを提供する国際的な組織。
4	GVA	Gross Value Added (粗付加価値) の略で、地域、業界、または経済部門で生産される商品とサービスの価値の尺度。減価償却費を含めて、積上法で計算した付加価値。 (グロービス経営大学院ウェブサイト(平成30年3月30日閲覧)より。 <a href="https://mba.globis.ac.jp/about_mba/glossary/detail-12366.html">https://mba.globis.ac.jp/about_mba/glossary/detail-12366.html</a> )
5	GVE	Global Value Exchange の略。
6	G8 社会的 インパクト投資 タスクフォース	2013年6月に、先進国首脳会議(サミット)で、サミット議長国の英国・キャメロン首相の呼びかけのもと、社会的インパクト投資をグローバルに推進することを目的として創設された国際的なイニシアチブ。2015年8月より The Global Social Impact Investment Steering Group (GSG) に名称変更。
7	ICT	Information & Communications Technology の略。情報通信技術。 (総務省ウェブサイト「ICT用語集」(平成30年3月30日閲覧)より。 <a href="http://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/tool/yougo/yougo.html">http://www.soumu.go.jp/soutsu/tokai/tool/yougo/yougo.html</a> )
8	IRIS	Impact Reporting and Investment Standards の略で、Global Impact Investing Network という非営利団体によるイニシアチブであり、社会・環境・経済的な成果を図る上での指標群を提供。
9	LM3	Local Multiplier 3 の略で、英国ニュー・エコノミクス財団によって、地域の経済的影響を測定する簡単で分かりやすい方法として開発された手法。現地の資金の流れ、組織が現地の経済への影響を実質的に改善する方法、公共部門が調達決定の影響を考慮する方法に関して設計されている。 (英国・ニュー・エコノミクス財団ウェブサイト(平成30年3月30日閲覧)より。 <a href="https://www.nefconsulting.com/our-services/evaluation-impact-assessment/local-multiplier-3/">https://www.nefconsulting.com/our-services/evaluation-impact-assessment/local-multiplier-3/</a> )
10	PFS	Pay for Success の略。社会的又は環境的な成果が達成された時に支払が行われる成果連動型の調達手法のこと。 (米国ホワイトハウスウェブサイトより(平成30年3月30日閲覧)。 <a href="https://obamawhitehouse.archives.gov/administration/eop/sicp/initiatives/pay-for-success">https://obamawhitehouse.archives.gov/administration/eop/sicp/initiatives/pay-for-success</a> )

No.	用語	説明
11	SCBA	Social Costs Benefit Analysis の略。経済的な費用便益分析を社会的及び環境的インパクトまで含めて拡張したもの。 (英国・ニュー・エコノミクス財団ウェブサイトより (平成 30 年 3 月 30 日閲覧)。 <a href="https://www.nefconsulting.com/our-services/evaluation-impact-assessment/social-environmental-cost-benefit-analysis-scba/">https://www.nefconsulting.com/our-services/evaluation-impact-assessment/social-environmental-cost-benefit-analysis-scba/</a> )
12	SDGs	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。 (外務省ウェブサイト (平成 30 年 3 月 30 日閲覧) より。 <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html</a> )
13	SIB	Social Impact Bonds の略。官民連携手法の一つであり、社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果 (社会的コストの効率化部分) を支払の原資とするもの。 (経済産業省ウェブサイト 「ヘルスケア分野におけるソーシャルインパクトボンドの導入可能性について」 (平成 30 年 3 月 30 日閲覧) より。 <a href="http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/jisedai_healthcare/kenkou_toushi_wg/pdf/010_s01_00.pdf">http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/jisedai_healthcare/kenkou_toushi_wg/pdf/010_s01_00.pdf</a> )
14	SIF	Strategic Impact Framework の略で、ロジックモデルのように、インプット～アウトカムまでを (標準化された) 指標を基に測定可能となる枠組み。 (Sinzer ウェブサイト (平成 30 年 3 月 30 日閲覧) より。 <a href="https://sinzer.zendesk.com/hc/en-us/categories/200890069-Strategic-Impact-Framework-SIF-">https://sinzer.zendesk.com/hc/en-us/categories/200890069-Strategic-Impact-Framework-SIF-</a> )
15	SIFIs	Social Investment Financial Intermediaries (社会的金融中間支援団体) の略。社会的事業や組織に対して投資を中心とする支援を行う組織。 (Big Society Capital ウェブサイト (平成 30 年 3 月 30 日閲覧) より。 <a href="https://www.bigsocietycapital.com/glossary">https://www.bigsocietycapital.com/glossary</a> )
16	SROI	Social Return on Investment (社会的投資収益率) の略で、事業への投資価値を、金銭的価値だけでなく、社会・環境・経済面の費用と様々な活動による社会的インパクトを評価し、より広い価値の概念に基づき、評価や検証を行うためのフレームワーク。 (The SROI Network Japan ウェブサイト (平成 30 年 3 月 30 日閲覧) より。 <a href="http://www.sroi-japan.org/sroi%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81/">http://www.sroi-japan.org/sroi%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81/</a> )
17	SVA	Social Ventures Australia の略。
18	ウェブセミナー	動画を使ったセミナーをインターネット上で実施すること。
19	休眠預金等活用法	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律 (平成 28 年法律第 101 号)。
20	クラウドサービス	従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。 (総務省ウェブサイト (平成 30 年 3 月 30 日閲覧) より。 <a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/basic/service/13.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/basic/service/13.html</a> )

No.	用語	説明
21	社会的インパクト	短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム。 (内閣府「社会的インパクト評価の推進に向けて－社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について」(平成28年3月)より。)
22	社会的インパクト投資	教育や福祉などの社会的な課題の解決を図ると共に、経済的な利益を追求する投資行動。 (G8インパクト投資タスクフォース日本国内諮問委員会ウェブサイト(平成30年3月30日閲覧)より。 <a href="http://impactinvestment.jp/impactinvestment/">http://impactinvestment.jp/impactinvestment/</a> )
23	社会的インパクト評価	社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること。 (内閣府「社会的インパクト評価の推進に向けて－社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について」(平成28年3月)より。)
24	社会的インパクト評価 イニシアチブ	2016年6月に設立された、民間事業者、シンクタンク、中間支援組織、資金提供側、研究者、行政など多様な分野が連携して日本全体として社会的インパクト評価を普及させるための具体的なアクションを行うプラットフォーム。
25	社会的インパクト マネジメント	人や社会にもたらされる変化のうち、どの変化が重要かを明らかにし、負の変化を抑え、正の変化を最大化させようとするプロセス。 (Impact Management Project ウェブサイト(平成30年3月30日閲覧)より。 <a href="http://www.impactmanagementproject.com/">http://www.impactmanagementproject.com/</a> )
26	セオリー・オブ・ チェンジ	事業を通じて解決すべき課題や問題について、その課題や問題が引き起こされている構造・原因と、それを解決するための変化の法則を図示化したもの。 (内閣府「社会的インパクト評価に関する調査研究」(平成28年3月)より。)
27	ダッシュボード	複数の情報を集約して表示する管理画面。
28	デューデリジェンス	適正評価手続き。投資家が投資をおこなう際や金融機関が引受業務をおこなう際、投資対象の実体やリスクを適正に把握するために事前におこなう多面的な調査。 (グロービス経営大学院ウェブサイト「デューデリジェンス」(平成30年3月30日閲覧)より。 <a href="https://mba.globis.ac.jp/about_mba/glossary/detail-11886.html">https://mba.globis.ac.jp/about_mba/glossary/detail-11886.html</a> )
29	ピアラーニング	さまざまな分野で耳にするようになってきた「協働」という理念に基づく学習活動方法。(池田玲子・館岡洋子「ピアラーニング入門」より。)
30	ブロックチェーン	電子署名とハッシュポイントを使用し改竄検出が容易なデータ構造を持ち、且つ、当該データをネットワーク上に分散する多数のノードに保持させることで、高可用性及びデータ同一性等を実現する技術。 (日本ブロックチェーン協会ウェブサイトより。 <a href="http://jba-web.jp/archives/2011003blockchain_definition">http://jba-web.jp/archives/2011003blockchain_definition</a> )
31	ロジックモデル	「もし～ならば、こうなるだろう」という仮説のもと、資源(インプット)と活動(アウトプット)、成果(アウトカム)を繋ぎ合わせ、事業が成果を上げるために必要な要素を体系的に図示化したもの。 (内閣府「社会的インパクト評価に関する調査研究」(平成28年3月)より。)

# 第1章 調査概要

## 1.1. 調査の目的と背景

本調査は、ICT を活用した社会的インパクト評価を行うためのソフトウェア等のツール（以下「ICT ツール」という。）について、ウェブページ等による情報収集及びヒアリング調査により幅広く情報を収集し、民間公益活動の社会的インパクト評価を行う際に参考となる情報を提供することを目的とする。

社会的インパクト評価とは、社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えることである。ここで、社会的インパクトとは、短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の成果として生じた社会的、環境的なアウトカムをいう。近年では、経済状況の変化を受けて、資金の出し手において、これまで以上に成果を求める動きが国際的な流れとなっており、社会的インパクト評価へのニーズが高まっている。また、平成28年12月には、休眠預金等活用法が成立し、同法では、休眠預金等を活用した成果に係る評価の実施が求められており、社会的インパクト評価の活用も想定される。

しかしながら、社会的インパクト評価を行うためには、一定程度の評価に関する工数負担が必要という課題があり、専門的知見や技能も必要となる。社会的インパクト評価に関する知見を蓄積して公開すること、教育機会の提供等による教育や文化の醸成や、評価の工数の軽減のために、ICT ツールを導入することが一つの解決策として有用と考えられる。また、活動分野などの分類ごと、事業規模別に標準化された ICT ツールについても、評価の比較可能性や統一性等の観点から検討することが重要である。

そこで、本調査では上記のような目的と背景を踏まえ、ICT ツールの調査を実施し、その課題と解決策についてまとめた。

## 1.2. 調査の進め方

本調査は、ICT ツールについて、ウェブページ等による情報収集及びヒアリング調査により幅広く情報を収集した。さらに、ICT ツールによる社会的インパクト評価を実施するに当たっての今後の課題の特定及び解決策の提示も行った。

図表 1 調査の進め方

	概要	詳細
①	調査対象分野の明確化	幅広い民間公益活動の中から本調査の対象分野を明確にした。
②	ウェブページ等による ICT ツールの洗い出し (46 件)	ICT ツールの洗い出しを行うため、社会的インパクト評価に関する情報が集約されているウェブページやレポートから広範囲な検索を実施した。また、重要な漏れや誤りがないうよう、有識者による確認を行った。その結果、46 件の ICT ツールを検出した。
③	調査対象とする ICT ツールのサンプル抽出 (10 件)	調査対象とする ICT ツール抽出の観点を有識者との意見交換を踏まえ策定した。その結果、上記②で洗い出された 46 件の ICT ツールのうち、調査対象とする ICT ツール 10 件をサンプル抽出した。
④	ウェブページ等による情報収集	上記③で抽出した調査対象とする ICT ツール 10 件について、ウェブページやレポートより情報収集した。
⑤	ヒアリング調査	上記④ウェブページ等による情報収集では不足する部分につき、ICT ツール提供者、ICT ツール利用者、有識者へのヒアリングを行った。
⑥	課題の特定及び解決策の提示	上記④ウェブページ等による情報収集及び上記⑤ヒアリング調査を踏まえ、ICT ツールを活用した社会的インパクト評価を実施する際の課題の特定及び解決策を提示した。

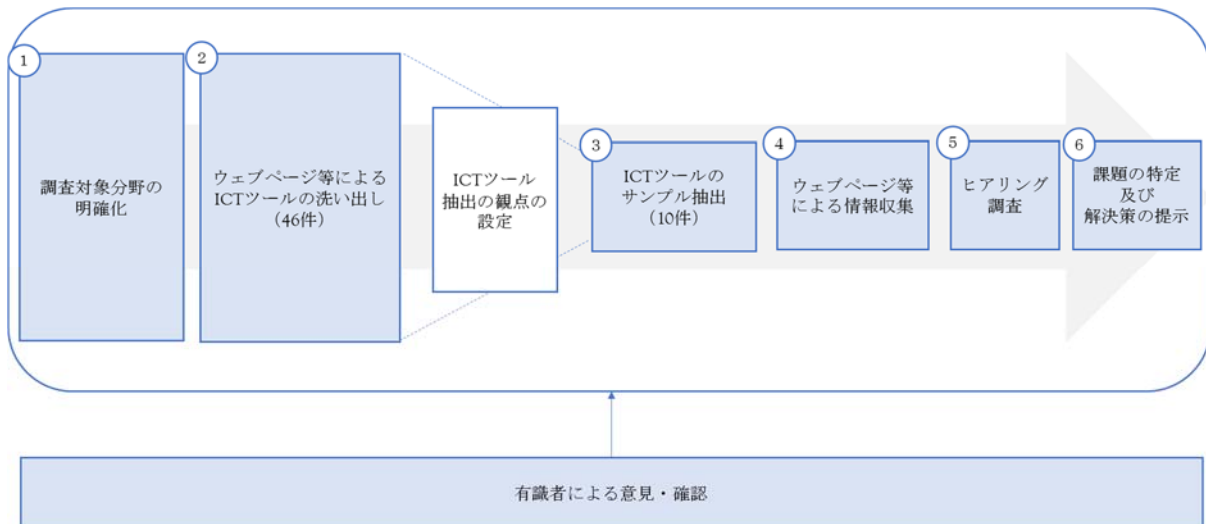
### 1.3. 作業概要と実施体制

本調査の作業概要及び調査の流れは下記図表 2 及び図表 3 のとおりである。

図表 2 調査の作業概要

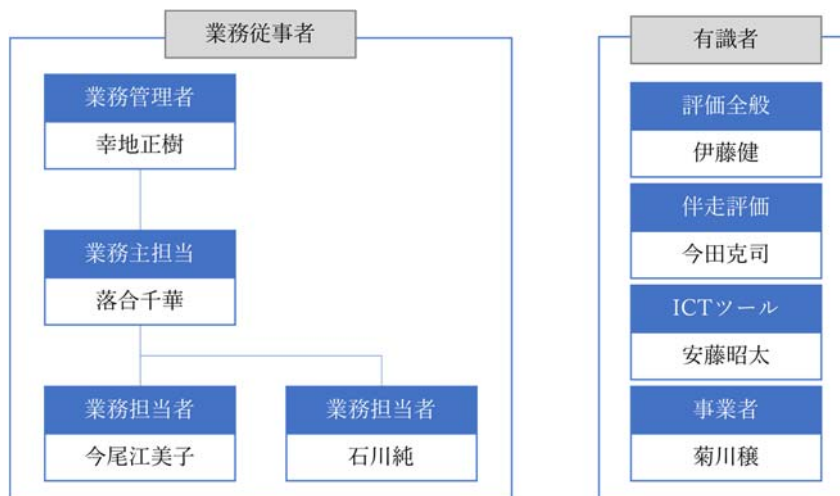
作業項目	1月		2月				3月			
	第4週	第5週	第1週	第2週	第3週	第4週	第1週	第2週	第3週	第4週
<b>プロジェクト管理</b>										
調査実施計画の策定	1月25日									
キックオフ	1月25日									
中間報告							3月7日			
最終報告										3月30日
メール・電話等でのやり取り(適宜)										
<b>調査対象分野の明確化</b>										
調査対象分野の調査										
調査対象分野の決定										
<b>ウェブページ等によるICTツールの洗い出し</b>										
ウェブページ等によるICTツールの洗い出し(一覧表作成)										
<b>調査対象とするICTツールのサンプル抽出</b>										
ICTツール抽出の観点の設定										
ICTツール抽出の観点に関する有識者との意見交換										
ICTツールのサンプル抽出										
<b>ウェブページ等による情報収集</b>										
調査項目の決定										
ウェブページ等による情報収集										
有識者との意見交換										
コラムの作成										
<b>ヒアリング調査</b>										
ヒアリング候補の選定										
ヒアリング候補との日程調整										
ヒアリング実施										
ヒアリングの内容まとめ										
有識者との意見交換										
<b>課題の特定及び解決策の提示</b>										
課題の抽出と整理										
解決策の提示										
有識者との意見交換										
<b>成果物の作成</b>										
中間報告書の作成										
最終報告作成										

図表 3 調査の流れ



本調査の人員体制は下記図表4のとおりである。

図表 4 調査の人員体制



人員体制の役割分担は下記図表5のとおりである。

図表 5 役割分担

業務従事者				
No.	役割	氏名	役割分担	
1	業務管理者	幸地正樹	本調査の責任者として、成果物の品質責任を負い、業務主担当へ指示を行う。	
2	業務主担当	落合千華	本調査の主担当として、内閣府との窓口、業務の推進、業務担当者への指示を行う。	
3	業務担当者	今尾江美子	業務主担当の指示に従い、本調査の推進を支援する。	
4	業務担当者	石川純	業務主担当の指示に従い、本調査の推進を支援する。	
有識者				
No.	役割	氏名	組織・役職	役割分担
1	評価全般	伊藤健	Asian Venture Philanthropy Network 地域統括（東アジア）／慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任講師	社会的インパクト評価に精通するとともに、国内外の評価関係者とのネットワークを有しており、本調査へ専門知識や知見を活かした助言を行う。
2	伴走支援	今田克司	一般財団法人CSOネットワーク 代表理事／認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事	非営利組織の中間支援団体として、非営利組織の現場に関する知見や伴走支援型評価に精通しており、本調査へ専門知識や知見を活かした助言を行う。
3	ICT ツール	安藤昭太	株式会社カルミナ 代表取締役	非営利組織向けのICTツールに精通しており、本調査へ専門知識や知見を活かした助言を行う。
4	事業者	菊川穰	一般社団法人エル・システムジャパン 代表理事	事業者（非営利組織）として社会的インパクト評価を複数年実施しており、本調査へ専門知識や知見を活かした助言を行う。



## 第2章 調査の結果

### 2.1. 調査対象分野の明確化

調査対象分野は、休眠預金等活用法における3分野とした。

図表 6 休眠預金等活用法における3分野（法17条第1項）

	分野
①	子ども及び若者の支援に係る活動
②	日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
③	地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
(④：①～③に準ずるものとして内閣府令で定める活動)	

### 2.2. ウェブページ等による ICT ツールの洗い出し

ウェブページ等により ICT ツールを洗い出し、一覧表を作成した。洗い出しの方法は、下記の2通りである。

- ① 社会的インパクト評価に関する情報が集約されているウェブページ等から検索する
- ② 有識者へヒアリングをすることで、重要な漏れや誤りがないかを確認する

#### ① 社会的インパクト評価に関する情報が集約されているウェブページ等から検索する

社会的インパクト評価イニシアチブ<sup>1</sup>、G8 社会的インパクト投資タスクフォース<sup>2</sup>、英国 Inspiring Impact などの社会的インパクト評価に関する知見が集約されているウェブサイトから検索した他、論文からの広範囲な検索を実施した。

また、下記図表 7 のウェブサイト参照した上で、「(社会的 (Social)) インパクト評価 (Impact evaluation/Impact measurement)」、「データ収集 (Data collection)」、「モバイル (Mobile)」、「ツール (Tool)」等の用語を組み合わせた論文検索を実施し、発行年数が 2008 年以降かつ引用数が 2 件以上のものを採用した。

図表 7 社会的インパクト評価に関する知見が集約されているウェブページ

ウェブサイト名	運営機関
社会的インパクト評価イニシアチブ (Social Impact Measurement Initiative: SIMI)	SIMI 共同事務局
Global social impact investment steering group	The Global Social Impact Investment Steering Group (GSG)
Social Value Tools and Software Directory <sup>3</sup>	Social Value Network UK, LBG
Inspiring Impact	複数組織 (ACF, Building Change, NCVO, NPC 等)
International Initiative for Impact Evaluation <sup>4</sup>	International Initiative for Impact Evaluation (3ie)
BetterEvaluation <sup>5</sup>	the Australia and New Zealand School of Government (中核団体として)
デジタル・データ収集アプリケーション <sup>6</sup>	一般社団法人コペルニク・ジャパン

<sup>1</sup>用語集 No.24 参照

<sup>2</sup>用語集 No.6 参照

<sup>3</sup>Social Value Network UK ウェブページ <http://www.socialvalueuk.org/resources/software-directory-2/>

<sup>4</sup>International Initiative for Impact Evaluation ウェブページ <http://www.3ieimpact.org/en/> (拠点はインドニューデリ, 英国ロンドン, 米国ワシントン D.C.)

<sup>5</sup>BetterEvaluation ウェブページ <http://www.betterevaluation.org/> (拠点は豪州メルボルン)

<sup>6</sup>一般社団法人コペルニクジャパンウェブページ「デジタル・データ収集アプリケーション」<http://impacttrackertech.kopernik.info/ja/> デジタル・データ収集アプリケーション

②有識者へヒアリングをすることで、重要な漏れや誤りがないかを確認する

前記①の方法で一覧表を作成した上で、重要な漏れや誤りがないか、有識者に確認を取り、追加の意見を得た。

上記の結果、以下図表 8 のとおり 46 件の ICT ツールを検出した。

図表 8 ウェブページ等による ICT ツールの洗い出し結果（順不同）

No.	ICT ツール名	ICT ツール提供者	所在地
1	Sinzer	Sinzer B.V.	オランダ
2	Social Suite	Coral Harbour Pty Ltd.	豪州
3	SAMETRICA	SAMETRICA, Inc.	カナダ
4	KI-Projects	Kimetrica International Ltd.	米国、コロラド、ケニア、エチオピア
5	newdea	Newdea、株式会社ファンドレックス	米国、日本
6	Global Value Exchange	Social Value Network UK, LBG	英国
7	Outcomes Matrix 等	Big Society Capital Ltd.	英国
8	B analytics	B-Lab, Inc.	米国
9	Salesforce	株式会社セールスフォース・ドットコム	米国、日本
10	Social Profit Calculator	Social Profit Calculator	英国
11	Unit cost database	Cabinet Office	英国
12	Outcome Rate Card	Social Finance	英国
13	Sensemaker	Cognitive Edge	シンガポール、米国、英国
14	ixo foundation	ixo foundation	スイス
15	Thirdbridge	Sector Bridge Ltd.	英国
16	APRICOT	The Gallery Partnership	英国
17	taro Works	taro Works	米国
18	Social Value Self Assessment Tool	Social Value Network UK, LBG	英国
19	VV-Impact Tracker	Vertigo Ventures	英国
20	TOCO2.o	Center for Theory of Change	米国
21	Measuring Up!	Impact inspiring	英国
22	viewworld	viewworld	デンマーク
23	iFormBuilder	Zerion Software	米国
24	magpi	magpi	米国
25	SurveyCTO	Dobility	米国、インド
26	DataWinners	DataWinners	米国
27	Mobenzi Researcher	Mobenzi	南アフリカ
28	Ona	Ona Systems	ナイロビ、ケニア
29	FieldCenter (cortex software)	Cortex Software	カナダ
30	CommeCare	Dimagi, Inc	米国
31	Impact Evaluation Toolkit	世界銀行	米国
32	The Impact Trucker Technologies catalogue	コペルニク	米国、インドネシア、日本
33	Impact Hub	Inspiring Impact	英国
34	Social Value Software Directory	Social Value Network UK, LBG	英国
35	Value Insight	Social Value Bank	英国
36	The Youth Development impact Learning System	Algorithm	米国
37	TTC Mobile	TTC Mobile	ウガンダ、オランダ、ボリビア
38	Doforms.com	Doforms.com	米国

39	Standards navigator	B-Lab	米国
40	AKVOFLOW	AKVOFLOW	オランダ
41	iPAR	iPAR	豪州
42	GIIRS (Global Impact Investment Rating System)	B-Lab	米国
43	Navigating Impact	GIIN	米国
44	SoPact The Impact Cloud™	SoPact	米国
45	IRIS Metrics	GIIN	米国
46	Lean Data	Acumen	米国

### 2.3. 調査対象とする ICT ツールのサンプル抽出

ウェブページ等による ICT ツールの洗い出しの結果として検出された 46 件の ICT ツールのうち、調査対象とする ICT ツール 10 件を下記図表 9 の観点に則り、抽出した。下記図表 9 の抽出の観点は有識者との意見交換を踏まえて設定した。なお、本抽出は ICT ツールの優劣を示すことを意図するものではない。

#### 2.3.1. ICT ツール抽出の観点の設定

調査対象とする ICT ツール抽出の観点は、有識者との意見交換を踏まえ、下記図表 9 の A-F の 6 つのいずれかを満たすものとした。

図表 9 調査対象とする ICT ツール抽出の観点

観点		理由
A	我が国で導入実績があるもの	我が国でニーズや課題を実地に基づいた知見から抽出するため
B	休眠預金等の活用において既に海外で利用されているもの	休眠預金等の活用在即した事例を抽出するため
C	ICT ツールとしての機能をより多くカバーしているもの	社会的インパクト評価のプロセスを網羅するため
D	資金情報も含めて評価が行える機能があるもの	資金提供側の観点を漏らさないため
E	ICT ツールとしての機能に特性があるもの、データベースとして機能するもの	アウトカム項目を多く網羅するなどのデータベース機能を調査するため
F	ユーザー数が多いもの（確認できる範囲）	信頼性の担保及びニーズがあるものを調査するため

#### 2.3.2. ICT ツールのサンプル抽出

上記図表 9 の観点に則り、有識者との意見交換を踏まえ、調査対象とする ICT ツールを下記図表 10 のとおり 10 件サンプル抽出を行った。なお、本抽出は ICT ツールの優劣を示すことを意図するものではない。

図表 10 調査対象としてサンプル抽出した ICT ツールとその理由

ICT ツール名	提供事業者名	抽出の理由
newdea	Newdea、株式会社フ アンドレックス	観点 A：我が国で導入実績があるもの
Salesforce	株式会社セールスフ ォース・ドットコム	観点 A：我が国で導入実績があるもの
Outcomes Matrix 等	Big Society Capital Ltd.	観点 B：休眠預金等の活用において既に海外で利用されているもの

Sinzer	Sinzer B.V.	観点 C：社会的インパクト評価ツールとしての機能をより多くカバーしているもの
Social Suite	Coral Harbour Pty Ltd.	観点 C：社会的インパクト評価ツールとしての機能をより多くカバーしているもの
KI-Projects	Kimetrica International Ltd.	観点 C：社会的インパクト評価ツールとしての機能をより多くカバーしているもの
SAMETRICA	SAMETRICA, Inc.	観点 C：社会的インパクト評価ツールとしての機能をより多くカバーしているもの
Social Profit Calculator	Social Profit Calculator Ltd	観点 D：資金情報も含めて評価を行う機能があるもの
Global Value Exchange	Social Value Network UK, LBG	観点 E：社会的インパクト評価ツールとしての機能に特性があるもの、データベースとして機能するもの
B analytics	B Lab (NPO)	観点 F：ユーザー数が多いもの（確認できる範囲で確認）

## 2.4. ウェブページ等による情報収集

ウェブページ等による情報収集は、有識者との意見交換を踏まえ、ICT ツールの調査項目を策定し、調査対象とする ICT ツール 10 件について、ウェブページやレポートより情報収集した。なお、調査結果には有識者による判断に基づくものや、客観的事実との整合性確認ができていないものもあるため、内容の正確性については留意が必要である。

### 2.4.1. ICT ツールの調査項目の決定

ウェブページ等による ICT ツールの調査項目については、有識者との意見交換を踏まえ、社会的インパクト評価ツールとしての機能面、ICT の機能面に加えて、価格面等、将来的に民間公益活動を行う団体が効率的に社会的インパクト評価を実施できるか等の観点を踏まえて網羅的に検討した。

ウェブページ等による ICT ツールの調査項目は下記図表 11 のとおりである。

図表 11 ウェブページ等による ICT ツールの調査項目

大項目	小項目	詳細
①基本情報	概要	—
	ウェブサイトアドレス	—
	我が国における活用実績	—
②提供会社情報	提供会社	—
	会社概要	—
	設立年	—
	資本金	—
	所在地	—
	パートナー企業	—
③対象分野	重点対象分野	—
	休眠預金等活用法における 3 分野への活用可能性	3 分野に対する適用性
④価格	基本料金	—
	サポート利用料金	サポートに発生するコンサルティング費用など
	その他料金	—
⑤ICT としての機能	使用に必要な専門性	ICT の専門的知識の有無及びその内容
	セキュリティ	—
	他ソフトへの連携機能	—
	デバイスの拡張性	PC、モバイル機器（タブレット・スマートフォン）適用性
⑥社会的インパクト評価ツール	評価に関する教育	社会的インパクト評価に関するガイドラインや研修の提供の有無及びその内容

としての機能	計画	ロジックモデル <sup>7</sup> 等（セオリー・オブ・チェンジ <sup>8</sup> などのインパクトフレームワーク含む）作成の可否、アウトカム項目・アウトカム指標の提示の有無
	収集・測定	ICT ツール上でのデータ収集の可否
	分析	リアルタイムのデータ更新の有無、自動分析機能の有無
	報告	自動レポート作成の可否
	公開・共有	外部事例へのアクセス、事例収集や他団体とのデータ共有の可否
	サポート	ICT ツール利用のサポートとして提供されるサービス内容
⑦活用実績、 主要ユーザー	ユーザー数	—
	活用地域	—
	主な導入目的	—
	主な立場（資金提供側/需要側）	—
	主な法人形態	—
	主要ユーザー	ウェブページに掲載されている主要ユーザー
	ユーザーからの声	ウェブページに掲載されている主な事例の成果等

#### 2.4.2. ウェブページ等による情報収集

サンプル抽出した 10 件の ICT ツールについてウェブページ等による情報収集を行った。それぞれ調査項目に従い同じ形式でまとめ、下記図表 12 のとおりプロセス網羅型、計画特化型、比較特化型、プロジェクト管理型、費用便益分析特化型に分類整理を行った。また、社会的インパクト評価における機能項目の◎（緑）、○（黄）、—（灰）の根拠一覧を次頁図表 13 に示した。なお、本一覧は ICT ツールの優劣を示すものではない。

なお、デモ画面はダミーデータであり、全て実際のデータではない。

図表 12 ICT ツールの社会的インパクト評価に関する機能項目対応一覧

社会的インパクト評価における機能項目		評価に関する教育	計画	収集・測定	分析	報告	公開・共有	サポート
プロセス網羅型	1	Sinzer	◎	◎	◎	◎	○	◎
	2	Socialsuite	◎	◎	◎	◎	—	◎
	3	SAMETRICA	◎	◎	◎	◎	—	◎
	4	KI-Projects	◎	◎	◎	◎	—	◎
	5	newdea	○	○	◎	◎	—	◎
計画特化型	6	Global Value Exchange	◎	◎	—	—	◎	—
	7	Outcomes Matrix	◎	○	—	—	◎	—
比較特化型	8	B Analytics	—	○	◎	◎	◎	◎
プロジェクト管理型	9	Salesforce	—	—	◎	◎	○	◎
費用便益分析特化型	10	Social Profit Calculator	○	○	◎	◎	—	◎

<sup>7</sup> 用語集 No.31 参照

<sup>8</sup> 用語集 No.26 参照

図表 13 ICT ツールの社会的インパクト評価に関する機能項目対応の判断基準

	◎	○	—
評価に関する教育	評価ガイドラインやウェブセミナー <sup>9</sup> が無償で公開されている場合	評価ガイドラインやウェブセミナーが有償の場合	なし
計画	アウトカム項目・指標の提案、ロジックモデル等のフレームワーク作成機能のいずれもある	アウトカム項目・指標の提案、ロジックモデル等のフレームワーク作成機能のいずれかがある	アウトカム項目・指標の提案、ロジックモデル等のフレームワーク作成機能いずれもなし
収集・測定	収集・測定がツール上で可能		収集・測定がツール上で不可能
分析	ダッシュボード <sup>10</sup> 上で自動グラフ化・視覚化が可能		ダッシュボード上で自動グラフ化・視覚化が不可能
報告	インパクトレポートの作成が可能	簡易レポート（ダッシュボード上でのグラフや数値のまとめ）の作成が可能	なし
公開・共有	実施主体の情報が公開・共有される仕組みがある	ツール提供側がいくつかの社会的インパクト評価の事例をウェブサイト上で公開している	なし
サポート	電話・メール等のサポートがある		なし

なお、利用料金等で外貨が含まれる場合、下記レートを適用している。

図表 14 外貨の円換算

外貨	円換算（円） <sup>11</sup>
米ドル	110
ユーロ	130
ポンド	150

<sup>9</sup> 用語集 No.18 参照

<sup>10</sup> 用語集 No.27 参照

<sup>11</sup> 2018年3月8日現在の為替レート（1ドル=106円、1ユーロ=131円、1ポンド=147円）を参考に四捨五入した。

Sinzer	
ICT ツール概要	社会的インパクト評価、社会的インパクトマネジメント <sup>12</sup> 支援のためのツールで、インパクト項目・指標設定から、データ収集・分析、レポート作成まで可能。フレームワークは SROI <sup>13</sup> など複数が準備されている。2014 年にツール提供開始。Social Value Network UK によるツール認証 <sup>14</sup> を受けている。
ウェブサイトアドレス	<a href="http://www.sinzer.org/">http://www.sinzer.org/</a>
我が国における活用実績	なし

提供会社情報	
提供会社	Sinzer B.V.
会社概要	社会的インパクト評価を普及させ、事業実施団体の価値を最大化させるために設立された民間企業。ICT ツールに加え、コンサルティングサービスを提供している。
設立年	2008 年
資本金	不明
所在地	アムステルダム (オランダ)
パートナー企業	投資家、社会的企業、コンサルティング会社、ビジネススクールなどと連携してガイドラインや事例を発信している。カナダや英国のコンサルティング会社と連携したビジネスを展開している。

ツール対象分野	
重点対象分野	対象分野は限定していない。
休眠預金等活用法における3分野への活用可能性	有

価格 (ユーロ換算)	
基本料金	1 アカウントにつき 65,000 円 (年額) (複数のプロジェクト管理が可能)。他組織へホワイトレーベル化 (新しくリブランドした形) する場合には、325,000 円 (年額)。
サポート利用料金	有料 (非公開)
その他料金	非公開

ICT としての機能	
使用に必要な専門性	専門知識不要
セキュリティ	非公開
他ソフトへの連携機能	Global Value Exchange (参照: P.35) など複数のデータベースと連携
デバイスの拡張性	PC から利用可能 (モバイル機器からの利用は不明)

<sup>12</sup> 用語集 No.25 参照

<sup>13</sup> 用語集 No.16 参照

<sup>14</sup> Social Value Network UK は、社会的インパクト評価のための ICT ツールの認証を行っており、一定の基準を満たしたものに認証を与えている。<http://www.socialvalueuk.org/resources/software-directory-2/>



社会的インパクト評価ツールとしての機能	
評価に関する教育	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">           色の意味            緑：有            黄：一部有            灰：無         </div>
評価に関する教育	ナレッジセンターを公開しており、SROI や社会的インパクト評価のガイドラインをダウンロード可能。また、他のモデルケースを閲覧可能。社会的インパクト評価のコンサルティングも提供。
計画	アウトカム項目やアウトカム指標の設定は外部のデータベース（Global Value Exchange（参照：P.35）、GRI <sup>15</sup> 、IRIS <sup>16</sup> など）と連携。ロジックモデルのようなフレームワークも作成可能。計画に関するコンサルティングサービスを提供。
収集・測定	オンライン質問票を作成し、受益者等の回答をデータとして蓄積することなども可能。
分析	自動でグラフ化。複数プロジェクトの統合（合計や平均の算出）可能。将来のシナリオ分析機能やベンチマークとの比較機能も搭載。データ分析のコンサルティングサービスも提供。
報告	エクセルやワードでの出力が可能。Strategic Impact Framework (SIF) <sup>17</sup> 、SROI、Social Costs Benefit Analysis (SCBA) <sup>18</sup> など複数のフレームワークに適用可能。
公開・共有	ケーススタディを紹介。
ICT ツール利用に関するサポート	基本パッケージの中にシステム利用のサポートが含まれる。

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	非公開
活用地域	主にオランダ
主な導入目的	社会的インパクト評価、社会的インパクト投資 <sup>19</sup> のポートフォリオ管理
主な立場（資金提供側/需要側）	資金提供側、需要側どちらも想定される。
主な法人形態	法人形態は問わない。
主要ユーザー	VSB fonds（財団）、ABN Amro、（銀行） ボーダフォン財団、オランダ政府外務省等
ユーザーの声	<p>（ABN Amuro の例）            経済的利益だけでなく社会的目的も追求する企業に投資する社会的インパクトファンドの運営において、投資先の社会的インパクトの評価や管理に活用。</p> <p>（VSB fonds の例）            助成先約 1,300 団体に約 34 億円の助成金を出しており、その社会的インパクト評価を全て Sinzer でまとめた実績がある。</p>

<sup>15</sup> 用語集 No.3 参照

<sup>16</sup> 用語集 No.8 参照

<sup>17</sup> 用語集 No.14 参照

<sup>18</sup> 用語集 No.11 参照

<sup>19</sup> 用語集 No.22 参照



## デモ画面

## &lt;計画&gt;

Global Value Exchange(GVE)と連動してアウトカム項目やアウトカム指標を入力する画面

GVEの中からアウトカム項目を選択する。

アウトカム項目のグループを選択し、計測方法等を設定する。

アウトカム項目に関連した情報を設定するために、名前とアウトカムタイプ、詳細を記入する。

## &lt;収集・測定&gt;

オンライン調査票を作成し対象者へ送付する画面

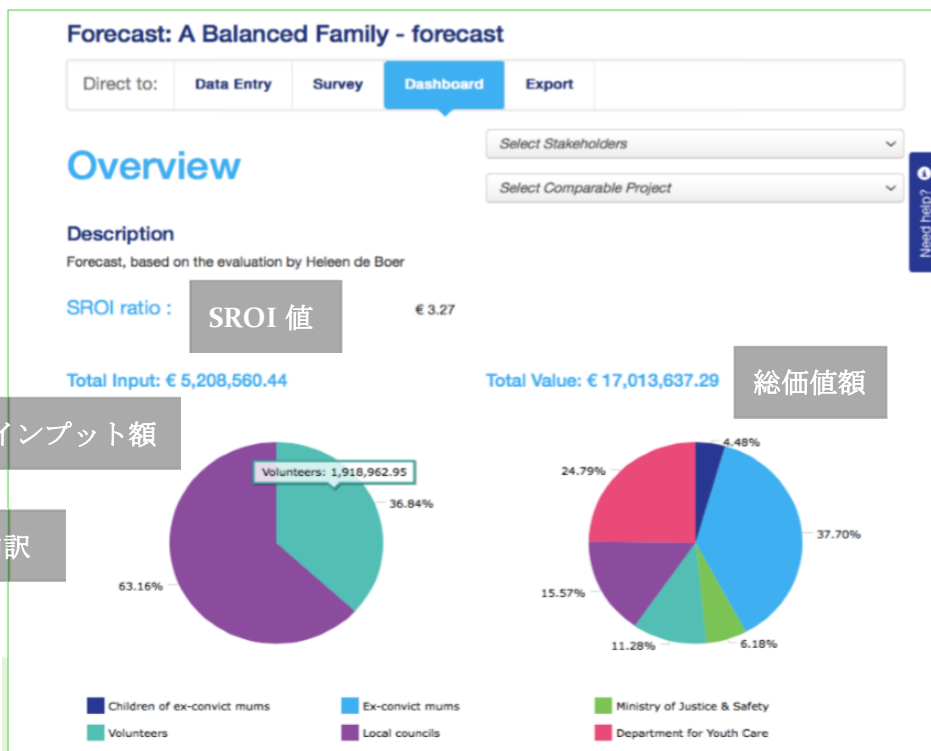
質問を追加する

質問を作成

デモ画面

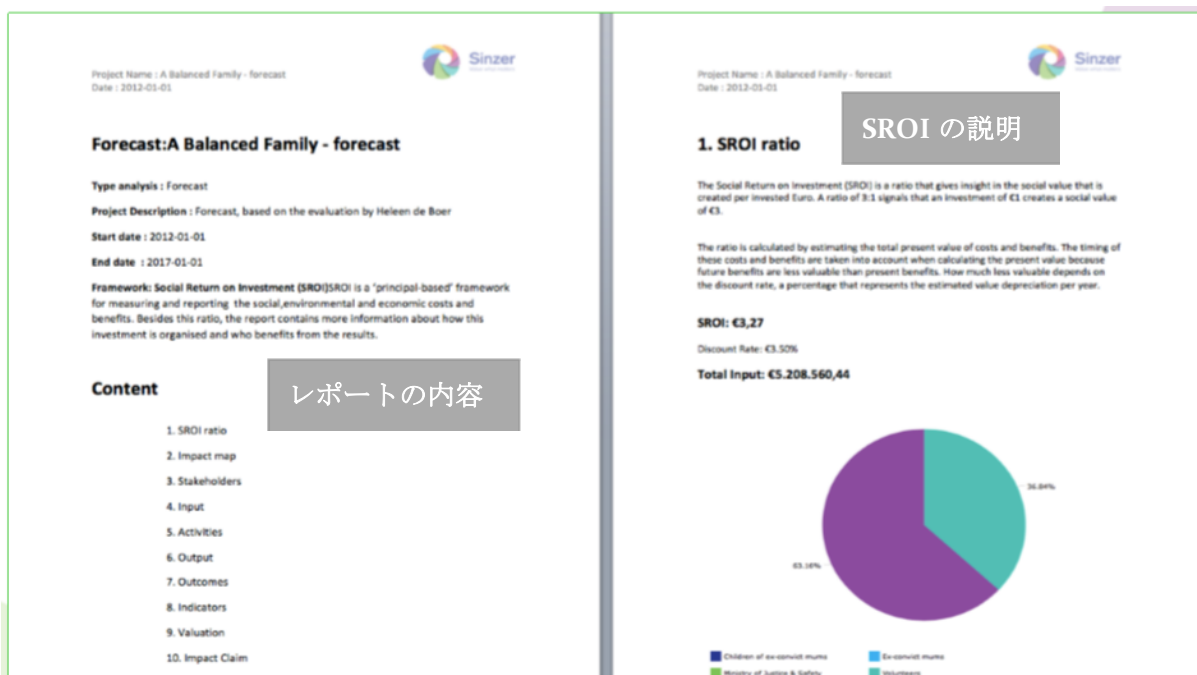
<分析>

データがグラフ化、視覚化され、表示されるダッシュボード



<報告>

ツールを利用して作成されたインパクトレポート



Socialsuite	
ICT ツール概要	資金需要側と資金提供側の双方を想定した社会的インパクト評価のためのツール。ロジックモデルの作成やアウトカム項目・指標設定機能については、ツール外のガイドブックにて提供されており、ガイドブックとツールとのセットで一連の社会的インパクトマネジメント実施が可能となっている。また、社会的インパクト評価に関するコンサルティングやセミナーが行われている。
ウェブサイトアドレス	<a href="https://socialsuitehq.com/">https://socialsuitehq.com/</a>
我が国における活用実績	なし

提供会社情報	
提供会社	Coral Harbour Pty Ltd.
会社概要	Socialsuite、社会的インパクト評価に関する情報を提供する企業。
設立年	2010年
資本金	非公開
所在地	メルボルン (豪州)
パートナー企業	Social Ventures Australia (SVA), ixo foundation

ツール対象分野	
重点対象分野	対象分野は限定していない。
休眠預金等活用法における3分野への活用可能性	有

価格	
基本料金	非公開
サポート利用料金	非公開
その他料金	非公開

ICT としての機能	
使用に必要な専門性	専門知識不要
セキュリティ	ブロックチェーン技術を活用したサービスがあり、セキュリティレベルが高い。
他ソフトへの連携機能	Socialsuite Analytics というアプリケーションがあり、Salesforce (参照：P.47) との連携が可能
デバイスの拡張性	PC、モバイル機器で利用可能

社会的インパクト評価ツールとしての機能	
評価に関する教育	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">           色の意味            緑：有            黄：一部有            灰：無         </div>
評価に関する教育	<p>コンサルタントによるワークショップや研修を通じて導入先の人材育成、教育支援を行う。複数の社会的インパクト評価に関するガイドブックを無料でウェブサイト上に公開。また、SVA<sup>20</sup>と連携したコンサルティングも別途実施。</p>
計画	<p>分野ごとにアウトカム項目や指標が整理されて公開されており、評価設計が可能。アウトカム項目、指標、質問表をツール上で設計可能。</p>
収集・測定	<p>モバイル機器でも質問票を展開することでデータの収集・測定が可能で、エクセル等で収集したデータも統合できる。また、ブロックチェーン技術を使用したデータ収集・測定が可能になる見込みである（ixo foundation（参照：P.56）と提携している。）。ボイスレコーダー機能あり。</p>
分析	<p>測定した指標をリアルタイムで視覚的なグラフに変換できる。時系列での整理や、プロジェクトごとの整理が可能。</p>
報告	<p>リアルタイムで情報が把握できるため、改善に迅速に活かすことが可能。ただし、インパクトレポートの作成は不可。</p>
公開・共有	なし
ICT ツール利用に関するサポート	<p>ツールに不具合等があれば問い合わせが可能。また、受益者の設定などの計画や、データ収集のサポートなども用意されている。</p>

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	40 社
活用地域	主に豪州
主な導入目的	社会的インパクト評価、資金調達、寄付者への報告
主な立場（資金提供側/需要側）	資金提供側、需要側どちらも想定される。
主な法人形態	法人形態は問わない。（非営利組織、コミュニティサービス組織、政府、投資家）
主要ユーザー	オーストラリア郵便公社、国際 NGO 団体ワールド・ビジョン、非営利組織 YMCA Victoria
ユーザーの声	<p>（YMCA Victoria の例）            Socialsuite を使用することで、日々のデータ収集が簡易に可能となり、プログラム参加者の成果をすぐに捉えることができた。加えて、プログラム間、地域間での参加者の変化の違いについてもわかりやすく理解することができた。<sup>21</sup></p>

<sup>20</sup> 用語集 No.17 参照

<sup>21</sup> <https://www.socialventures.com.au/sva-quarterly/look-before-you-leap-into-buying-outcomes-measurement-software/>

デモ画面

<基本設定>

資金、目的、インプット等を記入する画面

**Life Skills Program - Disability**

Manage Evaluation Plan Program Ops

**Funds (2)** New

FUND	FUND NAME	FUND AMOUNT	ACCOUNT NAME
DSS	Life Skills	\$30,000.00	Department of Social Services
DHS	Life Skills	\$25,000.00	Department of Human Services - VIC

**Objectives (1)** New

OBJECTIVE NAME	CREATED DATE	LAST MODIFIED DATE
People with Disabilities are Included and Participate in Community	6/09/2016 11:13 AM	6/09/2016 11:13 AM

**Inputs (0)** New

**Activities (2)** New

ACTIVITY NAME	ACTIVITY MANAGER	STATUS
活動名		

**ACTIVITY**

Show: All Activities

Next Steps  
No next steps. To get things moving, add a task or set up a meeting.

Past Activity  
No past activity. Past meetings and tasks marked as done show up here.

<計画>

アウトカム項目、指標を選択する画面

**Logic Map Builder**

Program Name: Story Time Activity Name: Creating Writing/Workshop

1. PRE-PROGRAM 2. END OF PROGRAM 3. FOLLOW-UP - 3 MONTHS NEW SURVEY POINT

Name: 1. Pre-Program Stage: 1. Pre-Program Start Date: Expiry Questions?  Allow threshold?  Allow move?

**Increased motivation to write and learn** アウトカム：書く・学ぶの動機の向上

- Kids interested in visiting Melbourne Story Time
- Engagement during the workshop
- Kids interested in creative writing
- Increased enthusiasm around creative writing

**Demographic**

1. 子供がメルボルンストーリータイムに興味を持つ
2. ワークショップへの没頭
3. 子供が創造的な作文に興味を持つ
4. 創造的な作文への熱意の向上

<収集・測定>

予め用意された質問票に回答する画面

The screenshot shows the Socialsuite survey interface. On the left, a user named Aaron Hicks is logged in. The main area displays a question: "Please rate the level of confidence for this consumer to do things independently or with little assistance". The response options are radio buttons labeled 1 - Very Low, 2, 3, 4, and 5 - Very High. A grey callout box contains the text: "問1：この使用者が独立して、あるいは多少の手助けを受けて物事を行える自身にレベルをつけてください。" (Question 1: Please rate the level of confidence for this user to do things independently, or with some assistance, based on their own level.)

To the right, there is a separate form titled "Rate yourself in the following areas for Confidence and Skills in Independence". It features two horizontal sliders for "Confidence" and "Skills", with a scale from 1 - Very Low to 5 - Very High. Below this is a question: "Do you currently participate in employment or volunteering?" with radio button options: "Employment and Volunteering", "Employment Only", "Volunteering Only", and "Neither Employment nor Volunteering". Another question follows: "How strongly do you agree or disagree with the following statement: I feel connected to my community" with radio button options: "Strongly Agree", "Agree", "Neither Agree nor Disagree", "Disagree", and "Strongly Disagree". A grey callout box contains the text: "最近、あなたは働いたり、ボランティアに参加したりしましたか。" (Have you recently worked or volunteered?). A "Submit" button is located at the bottom right.

<分析>

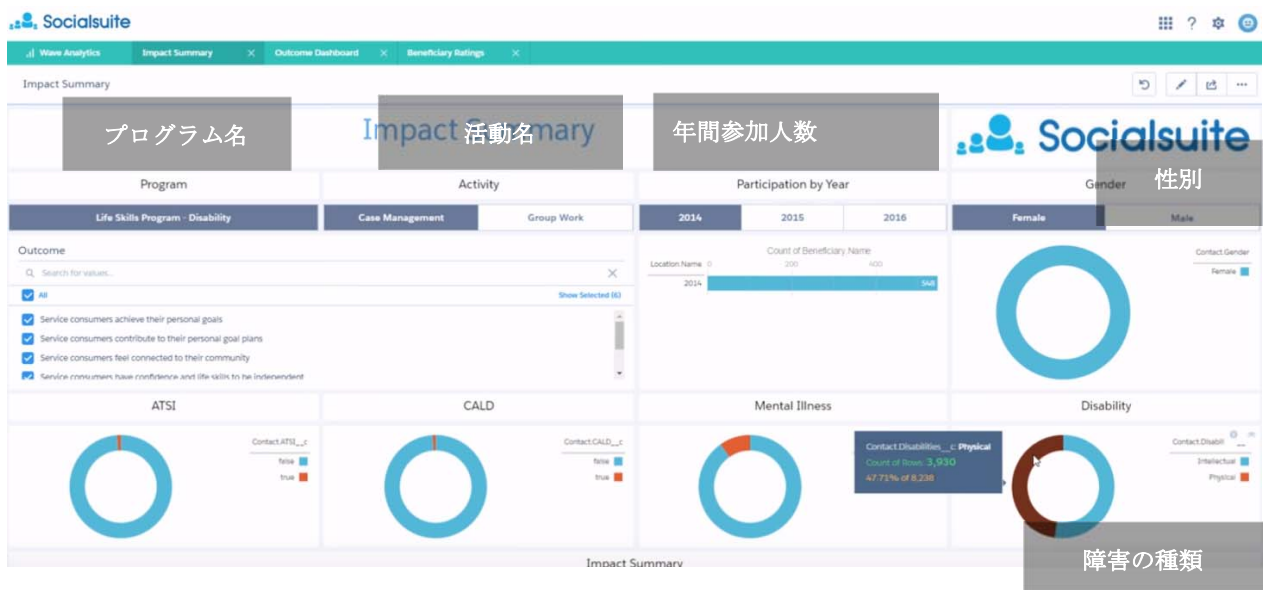
成果がどの程度達成されているかを示す画面



デモ画面

<分析>

最終的な社会的インパクトを統合した時に示される全体像



SAMETRICA	
ICT ツール概要	主にコミュニティの課題解決に使用されているツールである。ロジックモデルの作成、データ収集、分析と多岐にわたる機能を持っている。2014 年イノベーションプログラムに組み込まれ、2016 年にはトロント地域貿易庁による技術革新賞を受賞。Social Value Network UK によるツール認証を受けている。
ウェブサイトアドレス	<a href="http://www.sametri.ca/">http://www.sametri.ca/</a>
我が国における活用実績	なし

提供会社情報	
提供会社	SAMETRICA, Inc.
会社概要	カナダに本拠地を置き、SAMETRICA の開発・提供を行う企業。
設立年	2011 年
資本金	非公開
所在地	カナダ
パートナー企業	カナダ政府

ツール対象分野	
重点対象分野	対象分野は限定していない。
休眠預金等活用法における 3 分野への活用可能性	有

価格 (米ドル換算)	
基本料金	シングル会員 (コミュニティ支援の団体、資金需要側) 8,800 円～82,500 円 (月額) : ダッシュボード、レポート、ロジックモデルなどのフレームワーク作成、評価指標ライブラリ、データ収集、ユーザー管理、組織チャートが可能。
サポート利用料金	非公開
その他料金	マルチ会員 (投資家や 2 つ以上のプログラムを持つ組織) 82,500 円～374,000 円 (月額) : 上記シングル会員の機能に加え、ポートフォリオレポート、ベンチマークを明らかにするレポート、プログラムを超えたデータへのアクセス、プログラムへの共通の社会的インパクト指標の導入などが可能。 企業会員 (評価者・投資家などの組織の場合) 352,000 円 (月額) 以上 : マルチ会員の機能に加えて、すべてのプログラムを統合したレポート作成機能、組織への共通のインパクト指標の導入などが可能。

ICT としての機能	
使用に必要な専門性	専門知識不要
セキュリティ	セキュリティへのリンクページがあるが、アクセスできず不明。
他ソフトへの連携機能	非公開
デバイスの拡張性	クラウドサービス <sup>22</sup> で PC、モバイル機器からアクセス可能

<sup>22</sup> 用語集 No.20 参照



社会的インパクト評価ツールとしての機能	
	<p>色の意味            緑：有            黄：一部有            灰：無</p>
評価に関する教育	コンサルティングサービスの他、無料のガイドブックや研修のためのソフトウェアを提供している。
計画	あらかじめ用意されたアウトカム項目や指標（1,500 以上）、財務変数を入力することが可能。ロジックモデルも作成可能。
収集・測定	質問表などもツール上で作成でき、収集・測定が可能。
分析	分析も可能で、視覚的に整理できる。特に SROI 評価に強みを持つ。時系列でデータを区切って測定結果を追うことで、改善に活用することも可能。
報告	測定した指標と分析結果を用いた簡易レポート作成が可能。
公開・共有	なし
ICT ツール利用に関するサポート	ウェブサイト上の Q&A が充実している。ユーザーに対するサポートセンターが設置されている。

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	契約数約 300 社
活用地域	非公開
主な導入目的	ロジックモデルの作成から社会的インパクトの分析と報告を一つのツールで実施する。
主な立場（資金提供側/需要側）	資金提供側、需要側どちらも想定される。
主な法人形態	法人形態は問わない（政府機関、慈善福祉団体、民間企業）
主要ユーザー	非公開
ユーザーの声	<p>（Mainstay Housing の例）            インパクトレポートや、費用対効果の高いサービス提供が可能になり、新たな資金調達につながった。</p> <p>（Drouillard Place の例）            プログラムの受益者たちがどのような行動しているかが可視化され、スムーズなプログラム運営と時間の節約につながった。</p>

デモ画面

<計画>

ロジックモデル作成画面

指標等の一覧が閲覧できるライブラリー画面

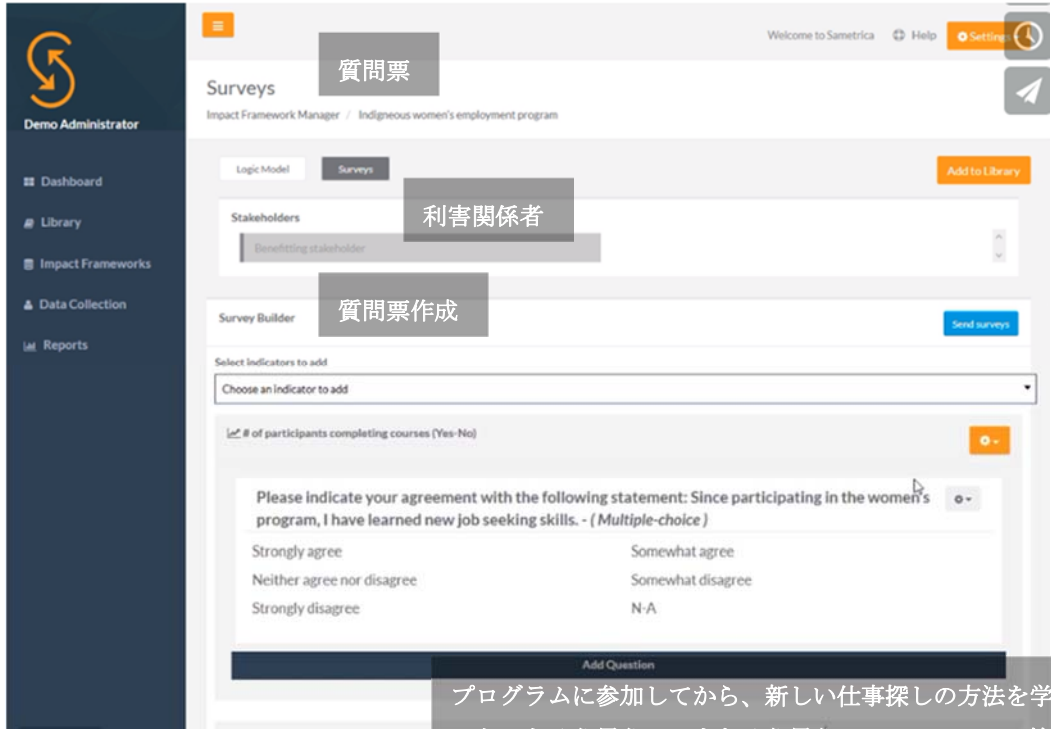
Name	Outcome Type	Edit	Delete
Improved quality of life	immediate		
Improved skills around leadership and community dialogue facilitation	immediate		
Improved the value delivered to grantees' beneficiaries within an existing program	immediate		
increase in usage of research study data in activities (media appearances, legal challenges).	intermediate		
Increase in use of primary healthcare services	immediate		
Increase in use of specialized medical services	immediate		
Increased ability to deliver social impact	immediate		
Increased awareness of statelessness in Canada	immediate		
Increased capacity of funded grantees	immediate		
Increased civic engagement	intermediate		

- ・ 人生の質の改善
- ・ リーダーシップスキルの改善
- ・ 医療サービスの使用上昇

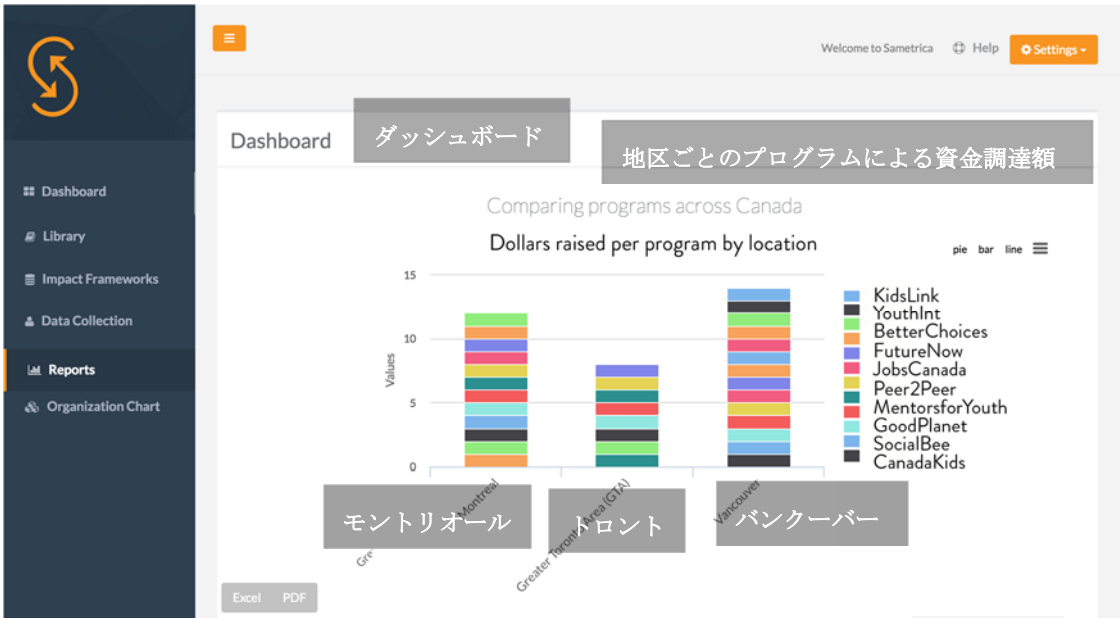
等

デモ画面

<収集・測定>  
質問票を作成する画面



<分析>  
最終的なデータ収集の結果を視覚的に示している画面



KI-projects	
ICT ツール概要	主に資金提供側による発展途上国開発のプロジェクトの進捗管理や、データに基づくプロジェクト運営のためのツール。発展途上国開発の現場で「データ収集」や「データ分析」を行う上では十分な機能を備えており、プロセス網羅型の中では相対的に安価。地図と連動した「人口推計機能」が備わっている点の特徴。
ウェブサイトアドレス	<a href="https://www.kimetrica.com/services/monitoring-and-evaluation/monitoring-evaluation-software/">https://www.kimetrica.com/services/monitoring-and-evaluation/monitoring-evaluation-software/</a>
我が国における活用実績	無いと見られる

提供会社情報	
提供会社	Kimetrica International Ltd.
会社概要	発展途上国開発で用いる、プロジェクトの進捗管理や評価のツールを提供する会社。米国とケニア、エチオピアに拠点がある。
設立年	2006年
資本金	非公開
所在地	コロラド(米国)、ケニア、エチオピア
パートナー企業	ユニセフ、世界銀行、ヘファー・インターナショナル

ツール対象分野	
重点対象分野	対象分野は限定していない。(途上国開発支援が中心)
休眠預金等活用法における3分野への活用可能性	有

価格(米ドル換算)	
基本料金	5ユーザーの場合： スタンダードアカウント: 8,250円, プロアカウント: 10,890円(月額) 10ユーザーの場合： スタンダードアカウント: 15,950円, プロアカウント: 20,900円(月額) 25ユーザーの場合： スタンダードアカウント: 35,750円, プロアカウント: 49,500円(月額) (ユーザー数により異なる)
サポート利用料金	非公開
その他料金	—

ICTとしての機能	
使用に必要な専門性	専門知識不要
セキュリティ	顧客データはアマゾンのクラウドサーバーで管理・保護。
他ソフトへの連携機能	なし
デバイスの拡張性	PCで利用可能

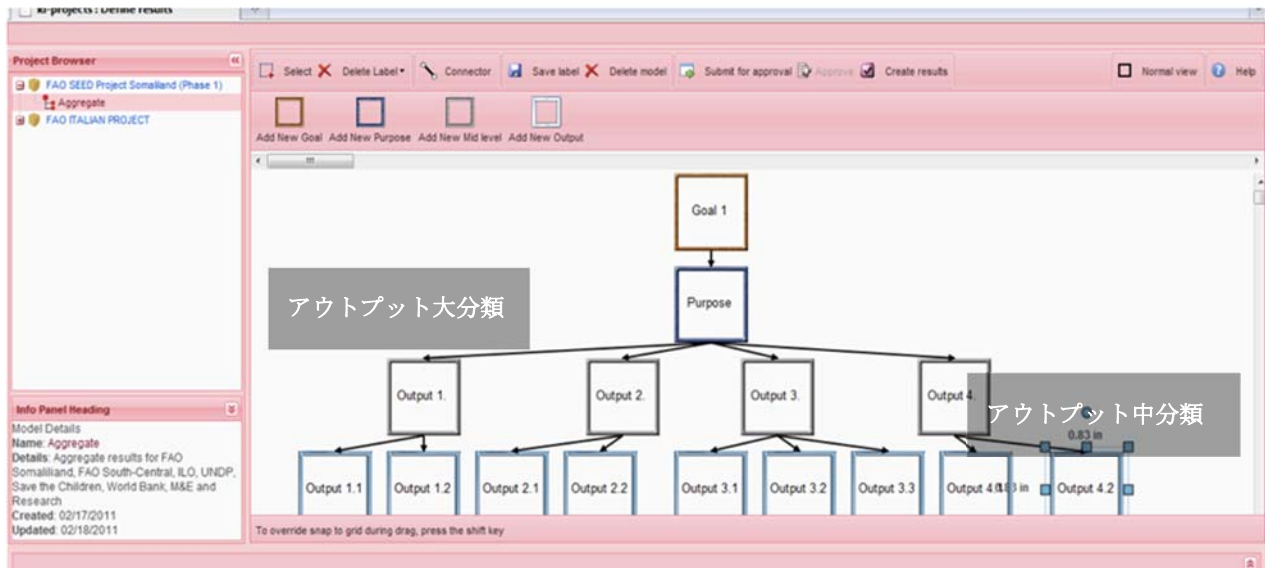
社会的インパクト評価ツールとしての機能	
	<p>色の意味            緑：有            黄：一部有            灰：無</p>
評価に関する教育	事業の進捗管理の設計・運用等に関し、ウェブセミナー、eラーニング、教室での研修を提供。
計画	目標設定や指標設定が可能。数千の指標や質問項目が蓄積された「ライブラリ」から選択することも可能。
収集・測定	アンケートの作成と収集が可能。
分析	複数のプロジェクトの同じ指標を自動で集計可能。また、一つのプロジェクトを複数の異なる視点で分析することが可能。
報告	リアルタイムでグラフや表の作成が可能。但し、完成されたレポートを作成する機能はないと推測される。目標に対する現状の把握は可能だが、特別な改善のための機能は持っていない。
公開・共有	なし
ICT ツール利用に関するサポート	画面上でのガイダンス、動画、クライアントサポートを提供。

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	非公開
活用地域	主に発展途上国
主な導入目的	発展途上国におけるプロジェクトの進捗管理
主な立場（資金提供側/需要側）	主に資金需要側
主な法人形態	国際機関、政府、非政府組織、コミュニティ組織
主要ユーザー	発展途上国開発に関する国際機関
ユーザーの声	(ユニセフの例) ・ 栄養失調に関する正確なデータを取れた。 ・ 統計調査員へのトレーニングが簡単になった。 ・ 正確なデータから資源配分が適切なものとなった。

デモ画面

<計画>

ロジックモデル作成画面

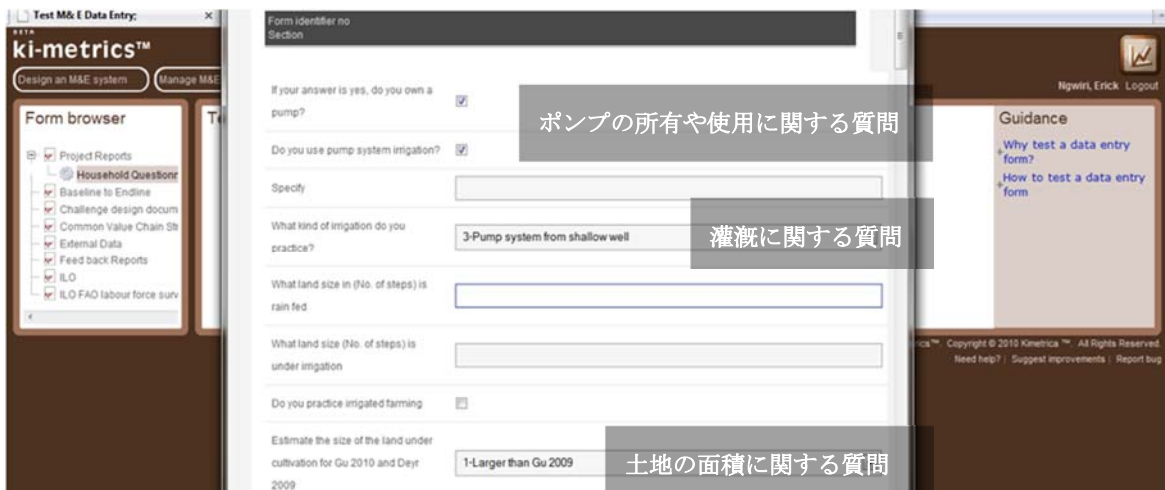


<収集・測定>

測定すべき指標をライブラリから選択する画面



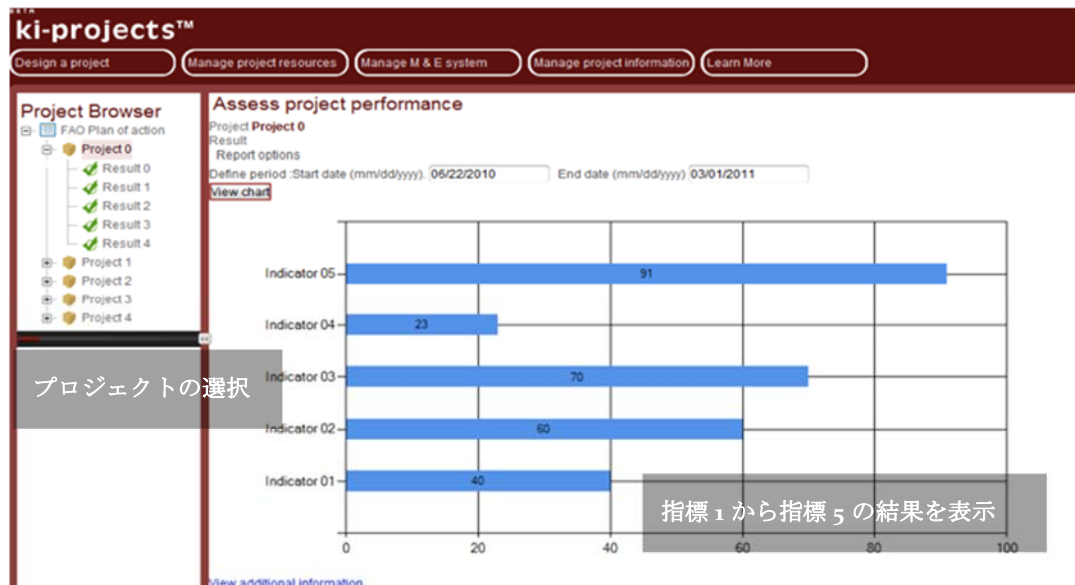
データ入力画面



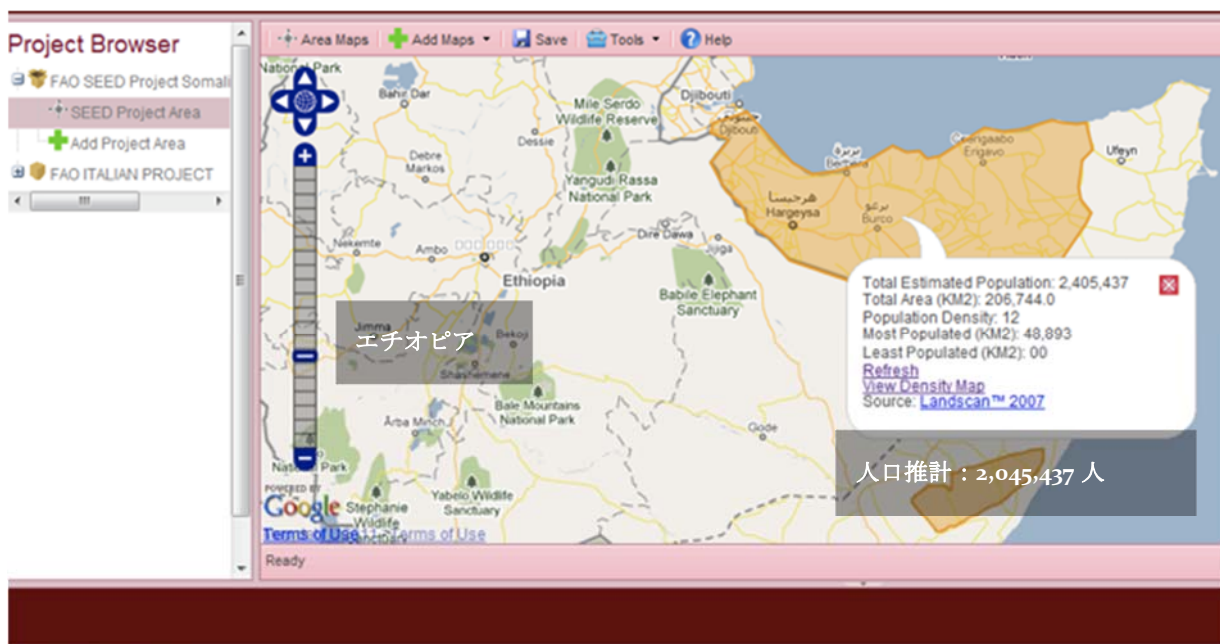
デモ画面

<分析>

指標ごとに、プロジェクトの進捗状況を確認する画面



プロジェクトが関連する地域の地図上に、人口推計を視覚的に示す画面





newdea	
ICT ツール概要	米国の Newdea 社が 2000 年に開発。我が国では日本語に翻訳したツールが導入されており、現時点日本語で利用できる社会的インパクト評価を目的とした ICT ツールとしては唯一のもの。日本では 2015 年 4 月にツール提供開始。
ウェブサイトアドレス	<a href="http://fundrex.co.jp/newdea/">http://fundrex.co.jp/newdea/</a>
我が国における活用実績	有 (参照 : 2.5 ヒアリング調査、P.57)

提供会社情報	
提供会社	株式会社ファンドレックス
会社概要	「変化と成果を生み出す」プロセスにブレイクスルーを生みだそうとする人と組織を応援することをミッションに、コンサルティングやデータベース導入・活用支援サービス等を提供。
設立年	2008 年
資本金	非公開
所在地	東京都港区
パートナー企業	(ストラテジックパートナー) アジアパシフィックアライアンス他

ツール対象分野	
重点対象分野	対象分野は限定していない。
休眠預金等活用法における 3 分野への活用可能性	有

価格	
基本料金	公益価格 35,000 円、一般価格 50,000 円 (月額)
サポート利用料金	導入コンサルティングサポート 160,000 円 (任意)
その他料金	追加アカウント 公益価格 5,000 円/ユーザー、一般価格 7,000 円/ユーザー <基本パッケージ>5 ユーザーアカウント、基本マニュアルの提供、基本操作に関するお問い合わせ対応 <公益価格の対象>民間非営利法人 (特定非営利活動法人、公益社団・財団、社会福祉法人、大学、非営利型一般社団・財団法人、行政) <一般価格の対象>企業など

ICT としての機能	
使用に必要な専門性	専門知識不要 (一定の IT スキルが必要とされる)
セキュリティ	Microsoft Azure Premium Storage を採用し統合的な情報セキュリティ対策を実施
他ソフトへの連携機能	会計ソフトや関係者データベース等との連携が可能 (連携設定は有料)
デバイスの拡張性	クラウドサービスで PC、タブレット、スマートフォンからアクセス可能



社会的インパクト評価ツールとしての機能	
評価に関する教育	有償でロジックモデル設計コンサルティングを提供している。ロジックモデルと KPI（最重要成果指標）の設定を、組織関係者とのワークショップとヒアリングを通じてサポートしている。
計画	地域、事業、プロジェクトごとなど様々なレベルでロジックモデルを作成可能。アウトカム項目や指標の提示はない。
収集・測定	設定した指標に関するデータを、PC、タブレット、スマートフォンから入力して蓄積可能。
分析	達成進捗状況を一覧で把握・管理することが可能。地域、事業、プロジェクトなど、あらかじめ集計軸を決めておくことで、多角的な数値の積み上げ集計が可能。複数プロジェクトの社会的インパクトの合算が可能。
報告	入力した情報は、インパクトレポートとして出力可能。1回のクリックで利害関係者ごとに異なるテンプレートでのレポート作成も可能。評価の結果明らかになった改善点については、「改善提案」としてプロジェクトの担当ユーザーにタスクを作成してオンラインで知らせることなどが可能。
公開・共有	なし
ICT ツール利用に関するサポート	基本パッケージに設定や利用方法等に関するユーザガイドが含まれている。基本機能の操作方法等については、サポートデスク（無料）を設置。初期設定代行、カスタマイズ、導入コンサルティング、ロジックモデル作成・指標設定等については、コンサルティング（有料）を提供。

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	非公開
活用地域	米国本土のツールについては 130 カ国以上
主な導入目的	プロジェクトの社会的インパクト評価。データの見える化、共有と報告書作成の業務効率化。
主な立場（資金提供側/需要側）	資金提供側、需要側どちらも想定される。
主な法人形態	法人形態は問わない。
主要ユーザー	国際機関や開発支援の団体
ユーザーの声	データ一元化などのメリットに加えて、指標を定期的に測定することで団体の目的共有等につながっている。

デモ画面

<計画>

プロジェクトのワークシート内でロジックモデルを作成する画面

メインページ > ★マラリア対策パイロットプロジェクト > 測定結果リスト > LM

**測定結果**  
FundrexDemoOrg / アフリカ / 東部アフリカ / ケニア / 保健プログラム / ★マラリア対策パイロットプロジェクト

ワークシート 説明文 関連ドキュメント(0) コメントと掲載設定 値を記録 モニタリング コラボレート

空白のワークシートを印刷

**マラリア対策パイロットプロジェクト**

ロジックモデルに基づいたインパクト・ベース分析 (IBA) はステークホルダーにプログラムのインパクトを報告しながらプロジェクトをデザイン、監視、評価する業界標準です。インパクトに基づく分析はあなたがミッションを実行する際にどのように目標やインパクトを達成しようとしているかを示します。IBA (Impact-Based Analysis) を作る際、目標やどのようなインパクトを与えたいか (左側にある) から開始することを勧めます。次に、インパクトにつながる中期的成果を特定し、アクティビティとその直接の結果を定義し、最後に計画を達成するためのインプットを定義します。

ステータスが承認済みの測定結果のみ、ステータスを変更する適切な権限を持っていません。

名 マラリア対策パイロットプロジェクト ステータス 承認済み ステータス変更ログ  
説明 マラリア対策パイロットプロジェクト  
種別 標準  
プログラム種別 保健  
開始月 4 2012 終了月 3 2017

キャンセル 印刷

切替: ワークシート / 二五図

投入 (Input)	活動 (Activity)	結果 (Output)	成果 (Outcome)	波及効果 (Impact)
資金 医者 ワクチン スタッフ 施設	<a href="#">リンクチャートを見る</a> 住民向け説明キットの開発 他団体との連携による啓発活動 住民向けワークショップの開発 3ヶ所にヘルスボスの新規設立 保健コーディネーターの育成と配置 保健施設改善委員会の設立	キットが開発される (0) ワークショップが開催される (2) 他団体との普及連携が実現する (0) ヘルスボスが開設される (0) 保健コーディネーターが育成される (0) 保健施設改善委員会が設立される (12)	住民の理解能が変化する - ST (0) 地域の疾病率が下がる - MT (2) 地域死亡率が下がる - MT (2)	他の医療状況の改善 (2) 地域の経済的効果 (2)

<分析>

管理するプロジェクトの一覧を閲覧する画面

ようこそ test2 newdea.jp: マイアカウント | 検索を切り替え | ヘルプ | サポート | ログアウト

Charities **newdea** project c

メインページ | レポート | お問い合わせ

検索:

**マネージャー**  
グループ/プロジェクト変遷: FundrexDemoOrg

注目情報	主な確認事項	予算概況												
承認済みのタスク: 0 アラートが出ている測定結果: 1 承認済みのプロジェクト: 0 承認済みの予算: 0 承認済みの団地: 0	プロジェクトの数: 7 サブプロジェクト数: 2 承認済みのプロジェクトの数: 1 承認されたしもの数: 3 インシデント数: 30 最新のプロジェクト: 2016/04/07 最新の活動報告: 0	計画に対する実収入実績の超過: 0 計画に対する実収入実績の不足: 0 承認済みのYTD: <table border="1"> <tr><td>前年同期</td><td>YO</td><td>YO</td></tr> <tr><td>収入計画</td><td>YO</td><td>YO</td></tr> <tr><td>支出計画</td><td>YO</td><td>YO</td></tr> <tr><td>赤字計画</td><td>YO</td><td>YO</td></tr> </table>	前年同期	YO	YO	収入計画	YO	YO	支出計画	YO	YO	赤字計画	YO	YO
前年同期	YO	YO												
収入計画	YO	YO												
支出計画	YO	YO												
赤字計画	YO	YO												

**プロジェクト** **グループ**

プロジェクト	コード	ステータス	予算更新日	測定結果更新日	活動報告更新日	記録更新日	主要な連絡先	項目ごとのタスク	チーム
★マラリア対策パイロットプロジェクト >>		承認済み	2016/06/20	2017/03/22	2015/04/23	2016/02/15	平尾, 千裕	0	
test-subPJ >>		下書き		2016/04/21				0	
プロジェクトテスト >>		下書き						0	
プロジェクト視察ツアー アレンジ >>		下書き	2016/04/02	2016/11/04				0	
マラリア対策パイロットプロジェクト >>		承認済み		2016/03/18				0	
貧困地域における企業連携型職業訓練プロジェクト >>		承認済み		2016/03/14				0	
貧困地域における企業連携型職業訓練プロジェクト >>		承認済み						0	
貧困層を対象とした衛生環境改善プロジェクト >>		下書き						0	
貧困層を対象とした衛生環境改善プロジェクト >>		下書き		2015/04/15				0	

デモ画面

<分析>

プロジェクトごとに、進捗管理している指標の現状をグラフで閲覧する画面

★マラリア対策パイロットプロジェクト  
FundresDemoOrg / アフリカ / 東部アフリカ / ケニア / 保健プログラム / ★マラリア対策パイロットプロジェクト

プロジェクトのメインページ | プロジェクトの詳細 | 診療所 | プロジェクトの総合評価 | アクション

**詳細**

**説明**

モンバサ地域は、マラリアの流行地域であるものの、地域住民は、十分な保健医療サービスを受容できないでいる。その状況を住民参加型で改善するために本プロジェクトを実施する。疾病罹患時や外出時に受診する施設、ならびにその人材が十分ではない。

また、伝統的治療に頼る住民も多く、近代的な医療並びにそのサービスを提供する仕組みの構築並びに人材の育成が急務である。

また、地域の健康問題に取り組むためには、地域が自主的に考え対策を実行する仕組みの構築、保健教育の充実も必須である。

ステータス 承認済み、レポート掲載対象

期日 2012/04/01 - 2017/03/31

活動地 ケニア [地図を表示](#)

**進捗モニタリングと評価**

測定結果の管理 (7) | レポートの管理 (1)

最新の測定結果:  
進行中の測定結果はありません。

評価の管理 (4)

進行中の評価:  
進行中の評価はありません。

**財務情報**

財務情報の管理 (2) | 支出管理

進行中の予算はありません。

KPI (重要成果評価指標) (拡大 | 印刷)

罹患率の変化

ターゲット値 - 0.0%

最新の実績値 - 5.0%

マイルストーン 実績

<報告>

蓄積されたデータや入力した文章をインパクトレポートとして作成する画面

★マラリア対策パイロットプロジェクト  
【インパクトレポート】

このプロジェクトの取り組み内容の説明

本プロジェクトの取組内容としては次のことを実施する。

**1. 住民教育の改善**

- 住民へのマラリア教育の現状調査と課題の分析
- 日本漫画、アニメを利用した住民向け説明キットの開発
- 住民向けワークショップの開催
- 他の同地域で活動する別分野団体との連携による啓蒙活動

**2. 早期診療体制の構築**

- 3ヶ所にヘルスポストの新規設立
- 各村に保健コーディネーターの育成と配置
- 各村に保健医療改善委員会の設立と継続的運営

**背景と経緯**

同プロジェクトは、1992年にモンバサ地域の保健局長が来日した際に当団体の代表との会合がのち、ケニアの他地域での事業の経験を活かして、モンバサ地域でのモデル事業形成に至った。この貧困女性の起業を支援する女性社会起業家ネットワークや地元商工会議所、初等教育を展開する関係が構築できたことから、こうした団体の既存の活動のチャンネルに本事業のコンテンツを展開させる普及の実現を図るといことが検討された。

2007年のモンバサ市長との協議を経て、パイロット事業をスタートさせることとなった。

**受益者**

モンバサ地域の3Districtに住む3万4000人が第一次の直接受益者である。しかし、このモデルが有効に機能した場合には、他の地域への展開も図る。

★マラリア対策パイロットプロジェクト  
【インパクトレポート】

**成果 (Outcome) : 地域の疾病率が下がる - MT**

**インジケータ (成果指標) : 罹患率の変化**

インジケータ (成果指標) の説明  
罹患率の変化

ターゲット値: 0.0%

実績値: 12.0%

ベースライン値: 30.0%

開始日: 4 2012

終了日: 3 2017

**結果 (Output) : ワークショップが開催される**

**インジケータ (成果指標) : ワークショップの参加人数**

インジケータ (成果指標) の説明  
ワークショップの参加人数

ターゲット値: 3,000.0

実績値: 1,414.0

ベースライン値: 0.0

開始日: 4 2012

終了日: 3 2017

Global Value Exchange	
ICT ツール概要	約 30,000 のアウトカム項目や指標、その財務変数 (単価) が検索できるツール。ロジックモデルも作成可能。2016 年 1 月にツール提供開始。
ウェブサイトアドレス	<a href="http://www.globalvaluexchange.org/">http://www.globalvaluexchange.org/</a>
我が国における活用実績	無いと見られる

提供会社情報	
提供会社	Social Value Network UK, LBG
会社概要	30 以上の企業、300 以上の個人会員がいるネットワーク組織。社会的インパクトに関する説明責任や測定の啓発・教育等を実践する。
設立年	2008 年頃
資本金	非公開
所在地	リバプール (英国)
パートナー企業	Social value international

ツール対象分野	
重点対象分野	あらゆる分野を網羅
休眠預金等活用法における 3 分野への活用可能性	有

価格 (ポンド換算)	
基本料金	無料
サポート利用料金	無料
その他料金	Social Value Network UK の会費：個人 9,000 円、組織 45,000~180,000 円 (年額) 会員は、社会的インパクト評価に関する研修や情報提供等を無料で受けられる。

ICT としての機能	
使用に必要な専門性	専門知識不要
セキュリティ	弱い (オープンツール。メールアドレスの共有で自分のプロジェクトが保存可能)
他ソフトへの連携機能	API <sup>23</sup> 拡張が可能。Social Value Network UK, LBG が認証しているツールの利用料が会員の場合、割引がある。
デバイスの拡張性	PC、モバイル機器で操作が可能。

<sup>23</sup> 用語集 No.1 参照

社会的インパクト評価ツールとしての機能	
	<p>色の意味            緑：有            黄：一部有            灰：無</p>
評価に関する教育	Social Value Network UK では社会的インパクトマネジメントの研修等を提供している。
計画	計画部分が最も充実している。(SDGs <sup>24</sup> 、GRI、IRIS、Big Society Capital Outcomes Matrix などと連携した) 約 30,000 のアウトカム項目と指標、財務変数から選択し、各団体のロジックモデルを組み立てることができる。
収集・測定	なし
分析	なし
報告	なし
公開・共有	オープンデータで互いにコミュニケーション可能。自らの団体のアウトカム項目、アウトカム指標を共有し、公開することができる。
ICT ツール利用に関するサポート	なし

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	月に 1,000 程度のアクセス数
活用地域	主に英国
主な導入目的	信頼性の高いアウトカム項目や指標設計を行い、社会的インパクト評価の準備をするため
主な立場 (資金提供側/需要側)	資金提供側、需要側どちらも想定される。
主な法人形態	法人形態は問わない。
主要ユーザー	Social Value Network UK の会員等が主であると考えられる。NPC や NHS foundation も会員である。
ユーザーの声	Social Value Network UK も直接の成果を把握していないが、成果項目を設定する際のガイダンスになっていることは確かである。(ヒアリング結果より。参照：2.5 ヒアリング調査、P.58)

<sup>24</sup> 用語集 No.12 参照

デモ画面

<計画>

例えば“Homelessness”と検索すると、22 のアウトカム項目、3つのアウトカム指標、11 の財務変数が検索結果として表示される。ロジックモデルの作成も可能。

# SearchGVE

Homelessness [Search Icon]

Press enter to search

Searching:  22 outcomes  3 indicators  11 valuations

複数のアウトカム項目が表示される

**Homelessness (change in) for Homeless people (Individuals)**

Indicators

- Homeless people who move into employment
- People from different social, economic and cultural backgrounds report spending time together
- Homeless people feeling in control

Valuations

- Annual cost of homeless person out of work  
£21099 per homeless person per year

【指標】

- ・働き始めたホームレス
- ・異なった社会的、経済的、文化的背景を持つ人々が一緒に時間を過ごした報告
- ・支配されていると感じているホームレス

【財務変数】

- ・一人のホームレスが働かないことによる年間の社会的費用

アウトカム項目をクリックすると、複数のアウトカム指標が展開される

of 29 /

Chain of events  
You can create a chain of events with this outcome by starting your own project  
Start a new project

**How is this measured?**

These indicators can help you know that this outcome is happening.

- Homeless people who move into employment
- People from different social, economic and cultural backgrounds report spending time together
- Homeless people feeling in control
- Homeless people accessing income support
- Homeless registration and attendance of drug treatment services
- Homeless registration and attendance at GP services
- Homeless registration and attendance at mental health support services
- Social housing waiting lists (number of people)
- Social lettings (number of)
- Social lettings
- Households living in overcrowded conditions

どのように計測するか。

- ・働き始めたホームレス
- ・異なった社会的、経済的、文化的背景を持つ人々が一緒に時間を過ごした報告
- ・支配されていると感じているホームレス
- ・所得支援を受けているホームレス
- ・薬物治療に登録、参加しているホームレス 等



デモ画面

<計画>

ロジックモデルを作成する画面



Outcomes Matrix	
ICT ツール概要	9分野におけるアウトカム項目とアウトカム指標の一覧。各団体は自身の事業の評価に相応しいアウトカム項目とアウトカム指標を選択し、自らの「Outcomes Matrix」を作成できる。2013年にツール提供開始。
ウェブサイトアドレス	<a href="https://www.goodfinance.org.uk/impact-matrix">https://www.goodfinance.org.uk/impact-matrix</a>
我が国における活用実績	不明

提供会社情報	
提供会社	Big Society Capital Ltd.
会社概要	英国の休眠預金活用の促進と社会的投資市場の形成を目的に設立された組織。英国において活動する社会的インパクト投資機関に資金提供を行うほか、社会的投資に関する情報提供や知見共有を通じて社会的インパクト投資機関や事業実施団体の組織強化を図っている。
設立年	2012年
投資原資	450億円（休眠預金）、300億円（投資家）（2016年末）
所在地	ロンドン（英国）
パートナー企業	Good Analyst, New Philanthropy Capital, Social Value International, Triangle Consulting.

ツール対象分野	
重点対象分野	就労・教育、市民権とコミュニティ、身体的健康等を含む9分野
休眠預金等活用法における3分野への活用可能性	有

価格	
基本料金	無料
サポート利用料金	無料
その他料金	なし

ICTとしての機能	
使用に必要な専門性	専門知識不要
セキュリティ	なし
他ソフトへの連携機能	選択したアウトカム項目・アウトカム指標をCSVファイルにてダウンロード可能
デバイスの拡張性	PC、モバイル機器で操作が可能



# Outcomes Matrix

社会的インパクト評価ツールとしての機能	
評価に関する教育	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>色の意味            緑：有            黄：一部有            灰：無</p> </div>
評価に関する教育	使用方法に関するガイダンスの他、社会的インパクト評価、社会的インパクト投資に関する様々な情報、ガイダンスを <b>Big Society Capital</b> ウェブサイトに掲載。
計画	9分野のアウトカム項目とアウトカム指標、15の受益者から、各団体が相応しいものを選択し、自らの「 <b>Outcomes Matrix</b> 」を作成。ロジックモデル等の作成はクラウド上ではできないが、ガイドラインを提供。
収集・測定	なし
分析	なし
報告	なし
公開・共有	相互学習を促進するため、各団体が使用している指標を「 <b>Social Impact Metrics</b> 」として公開している。
ICT ツール利用に関するサポート	なし

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	21,000 人
活用地域	主に英国
主な導入目的	社会的インパクト評価、社会的インパクトレポート作成のためのアウトカム項目や指標設定
主な立場（資金提供側/需要側）	資金提供側、需要側の双方に利用されている。（ヒアリング結果より。参照：2.5 ヒアリング調査、P.57）
主な法人形態	法人形態を問わない。
主要ユーザー	<b>Big Society Capital</b> の資金提供先である社会的インパクト投資家及びそれらの資金提供先である事業実施団体
ユーザーの声	ユーザーの声は公開されていないが、アウトカム項目や評価指標の共通化、標準化に寄与していると推測される。

## デモ画面

<計画>

9分野（1.就労・教育、2.金融包摂<sup>25</sup>、3.メンタルヘルスと福祉、4.市民権とコミュニティ、5.自然環境保護、6.住宅供給と地域の施設、7.身体的健康、8.家族・友人・人間関係、9.芸術・遺産・スポーツ・信仰）から該当分野を選択する画面

### All outcome areas



Employment, training and education

1. 就労・教育



Income and financial inclusion

2. 金融包摂



Mental health and well-being

3. メンタルヘルスと福祉



Citizenship and community

4. 市民権とコミュニティ



Conservation of the natural environment

5. 自然環境保護



Housing and local facilities

6. 住宅供給と地域の施設



Physical health

7. 身体的健康



Family, friends and relationships

8. 家族・友人・人間関係



Arts, heritage, sports and faith

9. 芸術・遺産・スポーツ・信仰

<sup>25</sup> Financial Inclusion の日本語訳。すべての個人や事業者が必要とする金融サービスにアクセスでき、またそれを利用できる状態のこと。

デモ画面

各分野に設定されているアウトカム項目及びアウトカム指標を選択する画面  
(以下は「1.就労・教育」分野の場合)

就労・教育の  
アウトカム項目

## Outcomes Matrix - Employment, training and education

Add any of the following outcomes to your matrix

**Individuals**

Click to expand and select relevant outcomes for individuals

- ▼ Has found a way to address barriers to employment, education or training (including childcare, disability or benefits issues)
- ▼ Would be financially better off in work than not
  - Differential between income and benefits

Add

---

- ▶ Improved specialist support (relevant education and training)
- ▶ Improved specialist support (leaving prison)

**Communities**

Click to expand and select relevant outcomes for communities

- ▼ High quality employment, training and education within a healthy local economy
- ▶ Increase in the UK job supply
  - Number of jobs created - Number of jobs sustained - Unemployment and long-term unemployment rates

Add

---

- ▶ Increase in the number of small and local businesses
- ▶ Improved satisfaction and enjoyment of employment, training and education

個人やコミュニティのアウトカム項目の中から関連するものを選択する。

上記画面で選択したアウトカム項目や指標、受益者が一覧として取り出せる。

## Your indicators

アウトカム分野	Outcome Area	アウトカム項目	Scope	受益者	指標	Flag
		Outcome		Beneficiaries	Measure	
就労・教育	Employment, training and education	Has developed the necessary technical (hard) skills through employment, education or training (including literacy and numeracy, job search skills and qualifications)	Individuals	Children, Disabled (learning), Disabled (physical), Ex-offenders, Homeless, Long-term unemployed, Mental health needs, Older people, Parents, Victims of crime, Young people	Increased level of attainment - Has started a grade/degree/diploma - Has completed a grade/degree/diploma - Level of attainment	Remove
	Employment, training and education	Has developed the necessary technical (hard) skills through employment, education or	Individuals	Disabled (learning), Disabled (physical), Ex-offenders, Homeless,	Improved vocational preparation - Has attained a job-relevant qualification - Has attained job-relevant know-how - Has	Remove

就労・教育・研修を通じて必要なスキルを習得した等

学習到達

B Analytics	
ICT ツール概要	組織評価ツール「B Impact Assessment」に蓄積されたデータを集計・分析、同業他社との比較を通じてインパクト拡大につなげるためのツール。
ウェブサイトアドレス	<a href="http://b-analytics.net/">http://b-analytics.net/</a>
我が国における活用実績	無いと見られる

提供会社情報	
提供会社	B lab
会社概要	ビジネスを通じた社会・環境課題への取り組みを推進する非営利組織
設立年	2006 年頃
資本金	非公開
所在地	ペンシルバニア (米国)
パートナー企業	ロックフェラー財団、デロイト、アメリカ合衆国国際開発庁

ツール対象分野	
重点対象分野	対象分野は限定していない。
休眠預金等活用法における3分野への活用可能性	有

価格 (米ドル換算)	
基本料金	B Impact Assessment は無料。B Analytics の登録には2ライセンスで非営利組織 440,000 円、営利組織 1,110,000 円 (年額)
サポート利用料金	一対一のサポート 27,500 円 (1 時間)
その他料金	ライセンスの追加は1ライセンス非営利組織 110,000 円、営利組織 220,000 円

ICT としての機能	
使用に必要な専門性	専門知識不要。
セキュリティ	機密情報に関して安全である旨が記載されている。
他ソフトへの連携機能	なし
デバイスの拡張性	PC で操作が可能

社会的インパクト評価ツールとしての機能	
	<p>色の意味            緑：有            黄：一部有            灰：無</p>
評価に関する教育	本ツールに機能はないが、従業員やコミュニティ、環境の観点から事業のパフォーマンスや社会的インパクトを評価するツール「B Impact Assessment」を提供。
計画	貧困削減や二酸化炭素排出削減等、社会的インパクト投資家が重視するテーマを中心とするアウトカム項目やアウトカム指標のデータベースを提供。
収集・測定	組織に対するアンケートの質問表の作成が可能。「B Impact Assessment」での回答データは自動的に集計され、「B Analytics」に蓄積される。
分析	「B Analytics」には、40,000以上の「B Impact Assessment」ユーザーのデータが蓄積されており、他のユーザーとの比較が可能。また、時系列推移、目標値との比較が可能。測定したデータはグラフ化され、視覚的に分析することが可能。
報告	測定したデータを一カ所にまとめて報告することが可能。
公開・共有	他組織の結果との蓄積されており、比較が可能。加えて、「B Impact Assessment」が改善し、社会的インパクトが拡大した事例を紹介。社会的インパクトに関する評価・比較・改善をサポートするオンラインでピアラーニング <sup>26</sup> の仕組みがあり、ウェブセミナーも開催。
ICT ツール利用に関するサポート	電話やオンラインで測定プロセスに関するサポートを提供。オンラインのユーザガイド、有料の研修プログラムも提供。

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	150の組織 <sup>27</sup>
活用地域	主に米国
主な導入目的	組織評価、改善
主な立場（資金提供側/需要側）	資金提供側、需要側どちらも想定される。
主な法人形態	法人形態は問わないが、民間企業が中心である。
主要ユーザー	デュランゴ市、Piton 財団
ユーザーの声	<p>(Agora Partnerships の例)            業務プロセスの中に B Analytics を入れることで、より厳格な社会的インパクト評価が可能となった。</p> <p>(Beam の例)            第三者機関からのベンチマークがあることは、組織の信頼性につながり、ツールによる測定、インパクトレポートの作成は大きな学びにつながっている。</p>

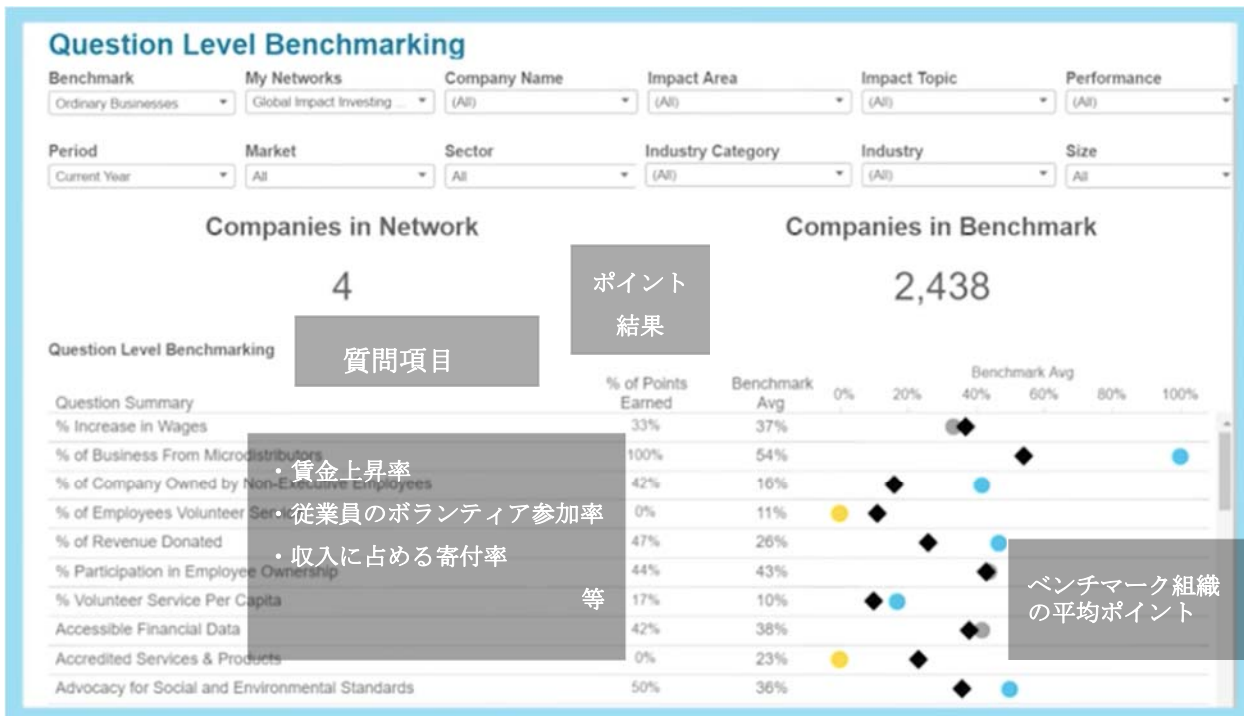
<sup>26</sup> 用語集 No.29 参照

<sup>27</sup> [https://www.bcorporation.net/sites/default/files/documents/b-analytics/applications/Best\\_For\\_Program\\_Kit-Class\\_of\\_2017.pdf](https://www.bcorporation.net/sites/default/files/documents/b-analytics/applications/Best_For_Program_Kit-Class_of_2017.pdf)

デモ画面

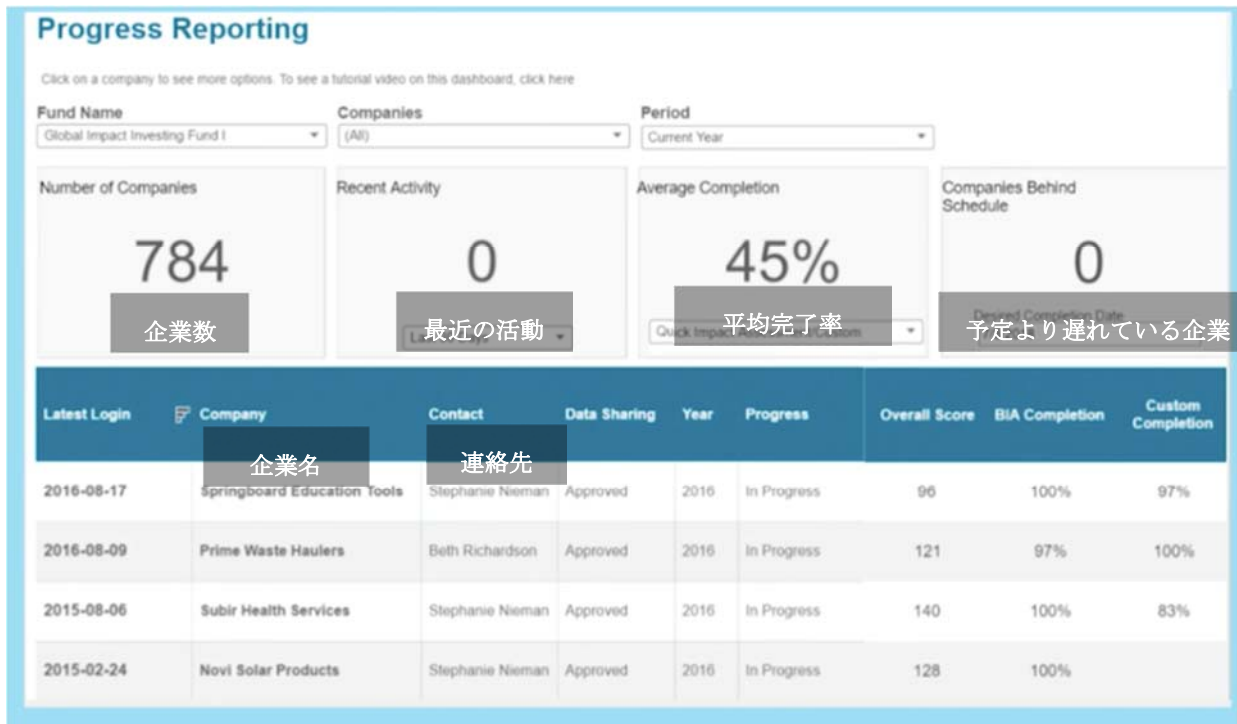
<分析>

評価結果を、他組織の平均と比較して表示する画面

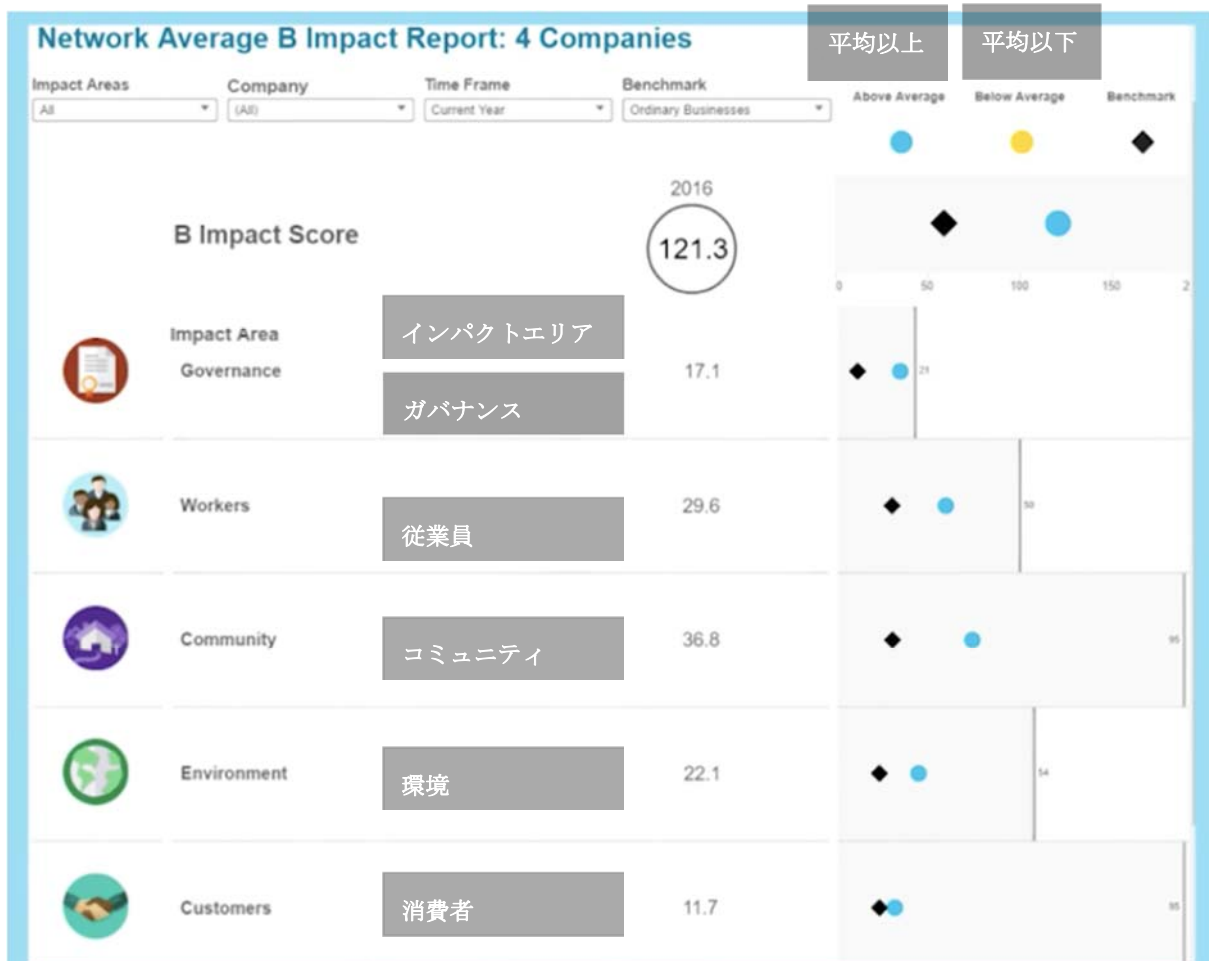


<報告>

複数組織のアンケート結果や回答状況を取りまとめて表示する画面



B Impact Score がそれぞれのカテゴリ（インパクトエリア、従業員、コミュニティ、環境）に対して測定され、視覚的に表示される画面





Salesforce	
ICT ツール概要	世界トップクラスで使われているクラウドを利用した営業支援・顧客管理をサポートする CRM (Customer Relationship Management) ツール。社会的インパクト評価のために開発されたものではないが、社会的インパクト評価を行う際の ICT ツールとして我が国でも活用されている事例がある。
ウェブサイトアドレス	<a href="https://www.salesforce.com/jp/">https://www.salesforce.com/jp/</a>
我が国における活用実績	有 (参照: 2.5 ヒアリング調査、P.59)

提供会社情報	
提供会社	株式会社セールスフォース・ドットコム
会社概要	CRM クラウドアプリケーション及びクラウドプラットフォームを提供。米国本社は 1999 年創業。
設立年	2000 年 4 月
資本金	4 億円
所在地	本社 (米国サンフランシスコ)、日本オフィス (東京・大阪・名古屋・白浜)
パートナー企業	独立ソフトウェアベンダー (ISV) へのアプリケーション開発パートナープログラム、コンサルティング会社 (300 社以上) へのコンサルティングパートナープログラムを提供。

ツール対象分野	
重点対象分野	対象分野は限定していない。
休眠預金等活用法における 3 分野への活用可能性	有

価格	
基本料金	一般向け 1 ユーザー 9,000 円、18,000 円、36,000 円 (月額)
サポート利用料金	ツール利用料金に含まれている (サポートの範囲はパッケージにより異なる)
その他料金	非営利向けの場合、1 ユーザー 18,000 円 → 4,320 円、36,000 円 → 8,640 円 (月額) の割引あり。10 ユーザーまで無料。 ※「非営利組織」は「特定非営利活動法人 (NPO 法人)、認定特定非営利活動法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、宗教法人、更生保護法人等。

ICT としての機能	
使用に必要な専門性	IT スキルがない場合には利用しづらい。 (スキルアップのための有償トレーニングを提供)
セキュリティ	アプリケーションレベル・インフラストラクチャレベルの両方で強力なセキュリティを確保。データセンターは全世界 9 カ所に分散させ、そのデータベースを世界トップクラスのエンジニアが直接管理。
他ソフトへの連携機能	2017 年 4 月時点、全世界で約 3000、日本国内でも 400 以上のアプリケーションが提供されている。
デバイスの拡張性	PC、モバイル機器 (モバイルアプリケーション有) で利用可能。

社会的インパクト評価ツールとしての機能	
評価に関する教育	なし
計画	なし
収集・測定	設定した項目に沿ったデータを PC、モバイル機器から入力・蓄積が可能。
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望に応じたデータの視覚化が可能。</li> <li>・インパクトレポート作成用のオープンな API 利用により、組換え可能なダッシュボードを作成可能。</li> <li>・製品「Einstein Analytics」ではデータに基づく洞察を得ることが可能。</li> </ul>
報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望のフィールドやフィルタ、グルーピング、図表にデータのドラッグ &amp; ドロップで、リアルタイムのレポートを作成可能。</li> <li>・必要なデータの細かな内訳を表示することも可能。</li> </ul>
公開・共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的インパクト評価とは無関係だが、ユーザー同士で情報や意見を交換し合う「ユーザーグループ」あり。</li> <li>・Salesforce 社員やユーザーが利用できるオンラインコミュニティ（無料）あり。</li> </ul>
ICT ツール利用に関するサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本ツールを活用したスキルアップに関して、オンライン（無償）やクラス形式（有償）での学習プログラムを提供。</li> <li>・CRM 管理者、開発者、マーケターなどに向けた Salesforce 認定資格制度あり。 ※ Salesforce 認定資格制度：Salesforce 製品を使用する各担当者の役割に必要なスキルを保持していることを証明するグローバル共通資格</li> </ul>

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	世界で 15 万社以上（非営利組織は 3 万組織以上）。
活用地域	米国本土のツールについては 130 カ国以上。
主な導入目的	セールス、サービス、マーケティングの情報管理（データベースの構築）と効率化。ボランティアや資金提供側、支援者、受益者とのコミュニケーション効率化。
主な立場（資金提供側/需要側）	主に資金需要側を想定。
主な法人形態	法人形態を問わない。
主要ユーザー	米国赤十字社、内閣官房、千葉市市民局、RIZAP グループ株式会社、株式会社ビームス、認定 NPO 法人カタリバ、NPO 法人つくばアグリチャレンジ。
導入による成果等	平均して、収益 25% 拡大、顧客満足度 35% 向上。 <非営利> 24% 以上がドナーとの関係継続に成功、89% 以上がミッション達成に向けた能力が向上。

## デモ画面

&lt;収集・測定&gt;

ユーザーがアンケートに回答する情報入力画面。

新経過記録-000308

新経過記録の詳細

利用者名: [Redacted] 所属: [Redacted] 入力日: [Redacted] 備考: [Redacted]

▼生活面

外出機会を持っているか? 4 ある程度あてはまる

外出頻度は高まっているか? 0 どちらともいえない

生活リズムは安定しているか? 0 どちらともいえない

食事リズム・パタンは安定しているか? 0 どちらともいえない

運動量は安定しているか? 0 どちらともいえない

家族関係は良好か? 4 ある程度あてはまる

健康状態は良好か? 0 どちらともいえない

▼コミュニケーション

他者との会話の機会はあるか? 4 ある程度あてはまる

他者への声かけはあるか? 4 ある程度あてはまる

表情の変化はあるか? 4 ある程度あてはまる

▼社会スキル一般常識

挨拶はできるか? 4 ある程度あてはまる

敬語は使えるか? 4 ある程度あてはまる

経路確認は適切か? 4 ある程度あてはまる

自覚しなみは適切か? 4 ある程度あてはまる

自覚しなみの明確な変化 (その他)

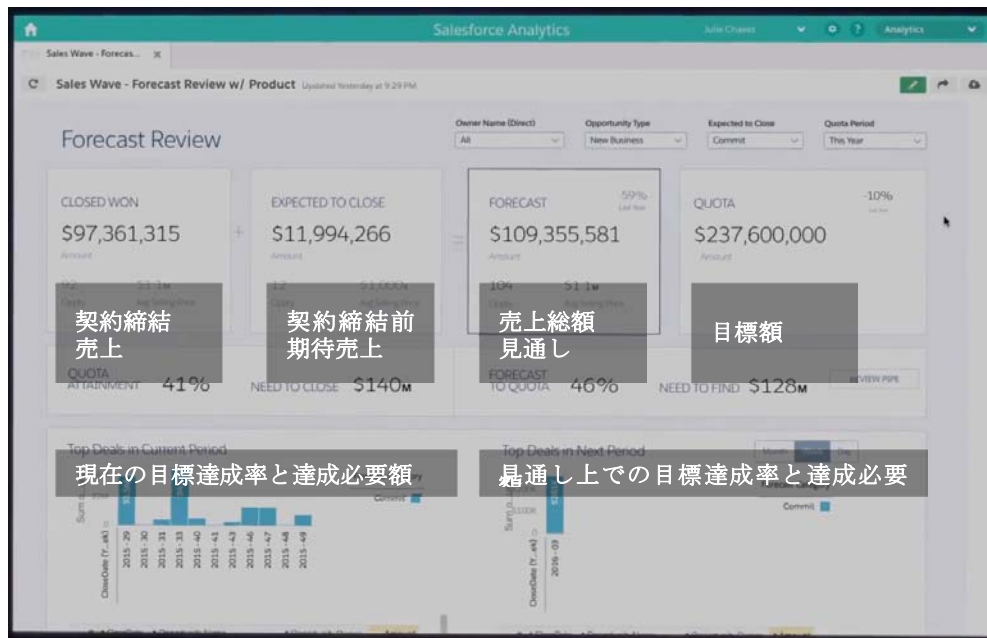
各設問、5段階もしくは0/1で評価する。  
同内容の設問を「インテーク記録 (=初回来所時の記録)」のページにも新たに設定した。

出典：内閣府「社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査、〈別冊1〉株式会社 K2 インターナショナルジャパン インパクトレポート」、p.14 より転載。（参照：2.5 ヒアリング調査、P.59-60）

&lt;分析&gt;

プロジェクトの目標と実績、見通しを分析する画面。

顧客との契約締結額、契約締結が期待される額、データ分析を基に精度の高い売上予測を立てて表示。



## デモ画面

&lt;分析&gt;

ダッシュボード画面。

営業部署の目標達成率、フェーズごとの売上金額、営業ランキング、見込み客の状況を視覚化してダッシュボードに表示。CRM ツールとしてのデモ画面だが、アウトカム指標を ICT ツールに設定することで、社会的インパクト評価にも同様に活用できる。（参照：2.5 ヒアリング調査、P.59-60）



Social Profit Calculator	
ICT ツール概要	費用便益分析や、Local Multiplier 3 (LM 3) <sup>28</sup> や Gross value added (GVA) <sup>29</sup> を用いた社会的価値と経済的価値の分析をサポートする ICT ツール。Social Value Network UK による ICT ツール認証を受けている。
ウェブサイトアドレス	<a href="https://www.socialprofitcalculator.co.uk/">https://www.socialprofitcalculator.co.uk/</a>
我が国における活用実績	なし

提供会社情報	
提供会社	Social Profit Calculator Ltd
会社概要	2012 年の英国における社会的価値法 (Social Value Act) 成立に対応して設立。社会的、経済的、環境的な影響を正確に測定し、最終的には投資収益率を実証する製品とサービスを提供する。最新の技術を使用した Social Profit Calculator、Impact measurement App、Social Value Procurement Portal、カスタマイズした ICT ツールの開発と提供、分析と調査、入札のサポートを主な事業としている。
設立年	2012 年
資本金	非公開
所在地	バーンリー (英国)
パートナー企業	Social Value Network UK, LBG, Social Value International

ツール対象分野	
重点対象分野	対象分野は限定していないが、行政の委託事業と重なる分野。
休眠預金等活用法における 3 分野への活用可能性	有

価格	
基本料金	非公開
サポート利用料金	非公開
その他料金	企業内に技術チームがあり、顧客に合わせたツールの開発を実施。

ICT としての機能	
使用に必要な専門性	指標の計算方法に関する知識が必要。
セキュリティ	非公開
他ソフトへの連携機能	API の機能あり
デバイスの拡張性	PC、モバイル機器からアクセス可能。

<sup>28</sup> 用語集 No.9 参照

<sup>29</sup> 用語集 No.4 参照

社会的インパクト評価ツールとしての機能	
	<p>色の意味            緑：有            黄：一部有            灰：無</p>
評価に関する教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標設定や報告に対するサポートを提供。</li> <li>・SROI 経済的効果に関する分析及び社会的インパクト評価に関するトレーニングを提供。</li> <li>・社会的インパクト評価に関するコンサルティングサービスを提供。</li> </ul>
計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SROI 測定のための 5,000 のアウトカム項目や指標や財務変数を用意。</li> <li>・227 の地域ごとの費用便益分析が可能なデータや 3,405 の地域に即した労働生産性に関する GVA のデータを用意。</li> <li>・ロジックモデル等の作成機能はなし。</li> </ul>
収集・測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的価値、費用便益分析につながる指標を収集・測定が可能。</li> </ul>
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入力した指標に関して視覚的に分析できるようにグラフ化が可能。</li> <li>・SROI、経済的効果、環境的インパクトの推計が可能。</li> </ul>
報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入力した情報は、インパクトレポートとして出力が可能。</li> <li>・1回のクリックで利害関係者ごとに異なる様式でのインパクトレポートの作成が可能。</li> </ul>
公開・共有	なし
ICT ツール利用に関するサポート	メールによるサポートあり。

活用実績、主要ユーザー	
ユーザー数	非公開
活用地域	主に英国
主な導入目的	費用便益分析、社会的価値分析、SROI、経済的効果、環境的インパクトの推計を行うため。
主な立場（資金提供側/需要側）	資金提供側、資金需要側どちらも想定。
主な法人形態	行政や企業中心（市議会、社会的企業、不動産会社）
主要ユーザー	グラスゴー市（英国）、マンチェスター市（英国）等
導入による成果等	非公開

デモ画面

行政事業の管理を事業者ごとに行っている画面





## コラム①：Unit Cost Database

Unit Cost Database は英国ニュー・エコノミーが公開している公的費用に関する単価のデータベースで、誰もがそのデータベースをエクセル形式でダウンロードすることが可能である。ユーザーは多様な分野の各アウトカムにかかっている費用の規模について一覧で確認できる。その分野は、犯罪、教育と技術、雇用と経済、火災、健康、住宅、社会サービスが対象で、エクセルのタブごとに分かれて示されている。現在のバージョンで、ユーザーは主に政府報告書や学術研究から得られた 600 件以上の費用項目を確認できる。算出された費用の質はニュー・エコノミーと英国政府が協力することで担保している。これらの費用は、公的領域への新規介入の実施、公的サービスの再設計またはその評価に関する提案を募集する際に使用可能である。プロジェクト管理者は、Unit Cost Database により公開されている情報にアクセスすることで、費用便益分析実施の前に、プロジェクトに関連する費用と便益を予測することが可能となる。新しい研究や分析の発表に伴い、データはニュー・エコノミーにより定期的にレビュー・更新されており、現在のバージョンは、2015 年 3 月に作成されたものである。

### 犯罪に関する費用のデータ一覧

(縦軸にアウトカム項目が羅列され、横軸に各費用の見積とその根拠が示される。)

費用削減の詳細：  
反社会的行動に係る費用  
(事件対応費用など) など

費用削減が起きる関係者：  
警察・地方行政など

Outcome category	Outcome detail	Cost code	Cost / saving detail	Unit	Agency bearing the cost / making the fiscal saving		Fiscal Cost			Economic Cost			Social Cost			Original source	RAG assessment
					Level 1	Level 2	Estimated cost/saving	Year	Updated cost/saving	Estimated cost/saving	Year	Weighted cost/saving	Estimated cost/saving	Year	Updated cost/saving		
CRIME	ANTI-SOCIAL BEHAVIOUR	CR1.0	Anti-social behaviour Number action necessary (cost of dealing with incident)	Per incident	Police	Local authority	£ 500	2010-11	£ 673							The Economics and Social Costs of Anti-Social Behaviour, Institute for Crime and Justice Studies, University of Liverpool, 2011, p.43	Source: from a subset of selected
CRIME	DOMESTIC VIOLENCE	CR2.0	Domestic violence - average cost per incident (fiscal, economic and social values)	Per incident	Multiple		£ 2,470	2010-11	£ 2,830	£ 1,473	2010-11	£ 1,062	£ 6,730	2010-11	£ 7,853	Police Matters - The Cost of Domestic Violence, update 2010, p.8	This cost data on this sheet has been derived from the national crime management
CRIME	OFFENDING	CR3.0	Offender, Prison Average cost across all prisons, including central costs (costs per prisoner per annum)	Per person per year	Criminal Justice System	Prison	£ 33,785	2010-11	£ 34,840							HMPPS - Cost per annum and costs per prisoner 2013-14, 2014, p.14	This is the national crime management
CRIME	YOUTH OFFENDING	CR4.0	Youth offender, average cost of a first-time entrant (under 18) to the Criminal Justice System in the first year following the offence	Per year	Criminal Justice System		£ 9,152	2010-11	£ 9,620							HMJ Analysis, based on HMJPA, Home Office, Ministry of Justice and Youth Justice Board Data, cited in HMJ 2011, p. The cost of a subset of offences in the criminal justice system, p.13, p.8	This figure represents the average cost of a subset of offences in the criminal justice system, p.13, p.8
CRIME	PROCEEDINGS	CR5.0	Unit cost of court event: Violence against a person (over 18) (per person per court event)	Per event	Criminal Justice System	Court	£ 12,716	2010-11	£ 14,603							HMJ Analysis, based on HMJPA, Home Office, Ministry of Justice and Youth Justice Board Data, cited in HMJ 2011, p. The cost of a subset of offences in the criminal justice system, p.13, p.8	This is a subset of offences in the criminal justice system, p.13, p.8
CRIME	PROCEEDINGS	CR7.0	Criminal proceedings: Arrest - detained	Per incident	Police		£ 593	2010-11	£ 719							Salford Police costs 2005-07	£342 per unit cost
CRIME	ALL CRIME	CR8.0	Crime - average cost per incident of crime, across all types of crime (fiscal, economic and social values)	Per incident	Multiple		£ 609	2010-11	£ 693	£ 676	2010-11	£ 736	£ 1,648	2010-11	£ 1,795	Figures derived from revisions made to the multiples and unit costs of crime used in the Integrated Offender Management Value for Money Toolkit 2011. This estimates the total cost (fiscal, economic and social) of	This is a subset of offences in the criminal justice system, p.13, p.8
CRIME	LABOUR COSTS PER HOUR	CR9.0	Police officer, Sergeant and below - cost per hour	Per hour	Police		£ 38	2010-11	£ 40							Home Office analysis (unpublished), based on HMJPA, HMJ ASHE and ACPO data	This is a subset of offences in the criminal justice system, p.13, p.8

アウトカムの詳細：  
「反社会的行動」など

財政費用

経済的費用

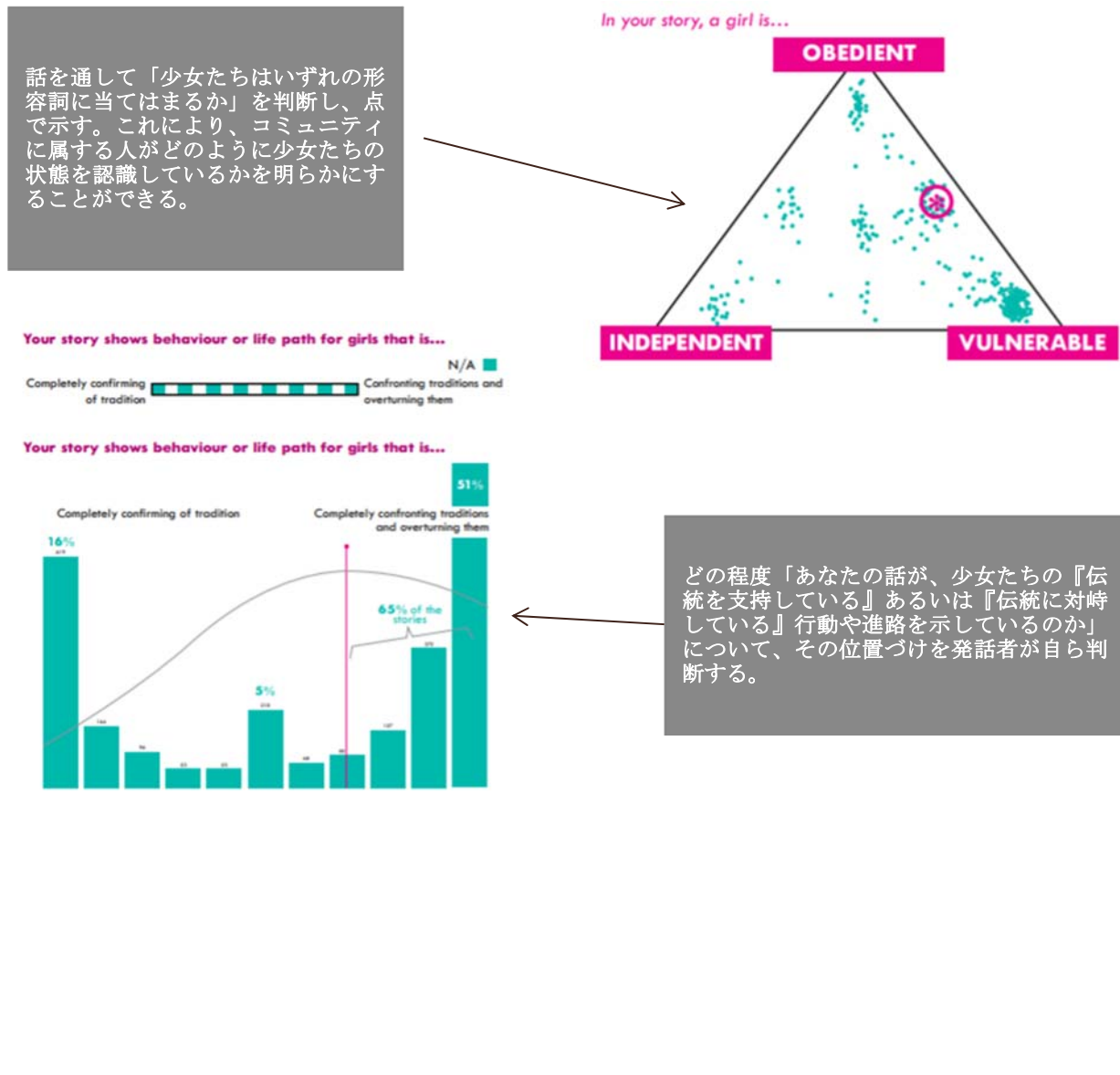
社会的費用

コラム② : Sensemaker

Sensemaker は、定性的な言語情報から、定量的な統計データを作成可能とすることで、意思決定支援、研究、進捗管理、知識管理ができる ICT ツールである。社会学の手法の一つで、受益者などの関係者へのヒアリングを多数集めることを通して、市場・労働者・市民などの行動を理解するというアプローチである「ナラティブインクワイアリー」がある。これらの発話データ（ヒアリング結果）は説得性があるが、客観的でない情報であるため、Sensemaker ではそうした情報を分析した上で、客観的な数値に変換し、定性的な情報と組み合わせることでより説得性の高いデータを作成可能とする。

例えば、GirlHub という団体が Sensemaker を使用して行った調査の事例では、ルワンダとエチオピアの少女の話を、丁寧に聴き出すところから始まった。こうしたヒアリングに続き、回答者はその話の意味を、一連の分析を可能とする「意味のフレームワーク (Significant framework)」と呼ばれる質問を通して伝える。「意味のフレームワーク」とは、調査の関心に沿って回答者が自身の話について分析を行うことができるようになる、一連の質問項目である。こうした質問項目は参加型のプロセスを経て構築される。例えば、彼女たち（あるいは自分自身）の話が「Obedient: 従順性」、「Independent: 自立」、「Vulnerable: 脆弱性」の3つのバランスの中で、どこに位置づけられるかを、関係者自身（ヒアリングの受け手）が選択する。また、どのくらい「伝統を支持している」、「伝統に対峙している」かについて、どこに位置づけられるのかを選択する、といったものもある。

Sensemaker は、ストーリーを含むデータ収集や分析に活用することができる。

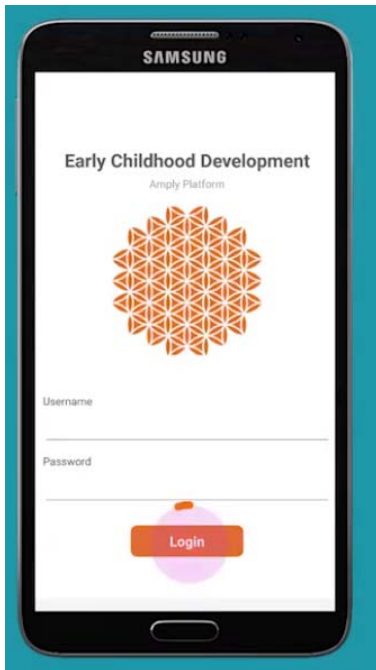


## コラム③ : ixo foundation

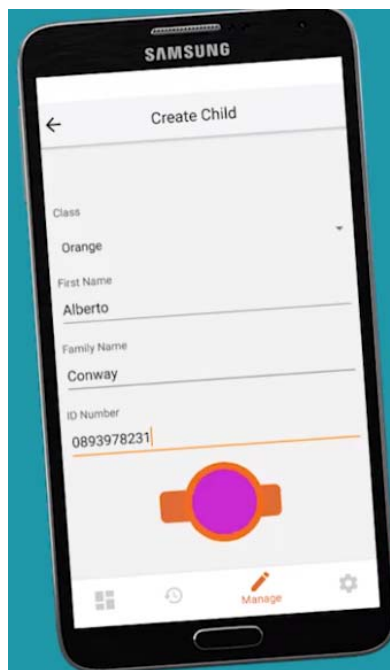
ixo foundation は、ブロックチェーン技術を用いて、途上国開発分野における社会的インパクト拡大をめざす組織である。ブロックチェーン技術は、すべての取引が記録され、その改ざんが不可能な点でデータの信頼性が高いことが特長とされる。具体的なプロジェクト事例としては、ユニセフ及び Innovaton Edge の支援を受け、2016年11月から南アフリカの幼稚園で開始された「AmPLY Project」がある。

幼年期発達支援（Early Childhood Development）は、子供たちの将来に大きな影響をもたらす重要な分野として、南アフリカでも補助金等が支給されているが、その政策は非効率かつ非効果的であった。そこで AmPLY Project では、それまで学校の先生が紙に記入していた子供たちの出席記録をモバイルアプリケーションでの入力に切り替え、そのデータが評価機関に承認されると政府から対象の子供たちに補助金が下りる仕組みとした。これにより、運営に要していた膨大な時間と費用が削減され、より多くの子供たちがサービスを利用できるようになった。同時に、補助金の使用方法に関する情報が取得可能となったことで補助金の使途の透明性が高まった。現在、この仕組みは 71 校に広がり、53,000 回の出席記録が蓄積され、毎月 4,000 時間以上の先生の事務作業削減につながっている。

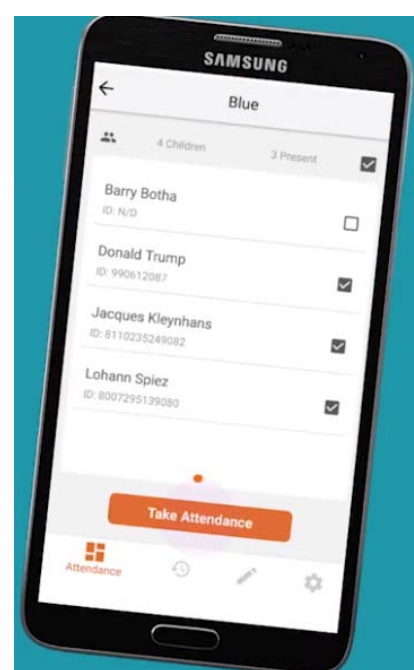
モバイルアプリケーション  
ログイン画面



子供たちの基礎データの入力



子供たちの出席記録の入力



## 2.5. ヒアリング調査

ウェブページ等による情報収集では不足する部分につき、ICT ツール提供者及び ICT ツール利用者へのヒアリングを行った。ヒアリング対象一覧は、下記図表 15 のとおりである。

図表 15 ヒアリング対象一覧

ICT ツール名	ICT ツール提供者名	ICT ツール利用者名
newdea	株式会社ファンドレックス	公益財団法人パブリックリソース財団
Salesforce	—	株式会社 K2 インターナショナルジャパン
Outcomes Matrix	Big Society Capital Ltd.	—
Global Value Exchange, Sinzer, Socialsuite, SAMETRICA <sup>30</sup>	Social Value Network UK, LBG	—

ヒアリング結果は、下記図表 16 及び図表 17 のとおりである。

図表 16 ヒアリング結果 (ICT ツール提供者)

ヒアリング対象	ICT ツールについて	社会的インパクト評価全般について
newdea 提供者 (株式会社 ファンドレックス)	<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクト評価に関する一貫通貫の ICT ツール (計画～報告まで) を提供している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の事業実施団体は社会的インパクト評価に関する知識や技能がまだ低く、また、ICT に関する知識や技能も必ずしも高くないため、現状では ICT ツールへのニーズは高いとはいえない。また、評価結果や報告の共有による学びを活用していく仕組みを整えているが、日本ではまだ浸透していない。</li> </ul> <p><b>展望</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>UI (ユーザーインターフェース) には改善の余地があるため、機能を簡易化し、日本のユーザーのニーズに合わせて機能追加できるような仕様を開発できないか米国本国と検討している。</li> </ul>	<p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT ツール導入以前の課題として、事業実施団体の社会的インパクト評価に関する知識や技能の向上のために、特に社会的インパクト評価プロセスの計画部分を支援する必要性があると感じる。</li> <li>日本にはまだ社会的インパクト評価及び ICT に関する知識及び技能が共に高い事業実施団体は限られているのではないか。</li> <li>クラウド管理できる ICT ツールのニーズは拠点が複数に渡る場合にデータを共有することなどが挙げられるが、データ入力の手数や費用と比較してメリットが得られる場合に限られるのではないか。</li> </ul>
Outcomes Matrix 提供者 (Big Society Capital Ltd.)	<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクト評価に必要な共通基盤があることは望ましいと考え、Outcomes Matrix や社会的インパクト評価に関する情報を幅広く公開している。</li> </ul> <p><b>展望</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Outcomes Matrix 等は多くの SIFIs<sup>31</sup> 及び事業実施団体に活用されており、今後更新予定もある。現状では、ユーザー相互の学び合いが可能となるピアラーニングを行うための具体的なツールはないが、Salesforce を活用した SIFIs 間のデータ共有機能を導入したいと考えている。</li> </ul>	<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクト評価の結果は説明責任を果たすために公開するが、そのフォーマットや頻度 (最低年に 1 回) は現状 SIFIs に委ねている。投資成果に関しては Big Society Capital 内に投資委員会を設置し年に 4 回管理している。評価結果をそのまま次のデューデリジェンス<sup>32</sup> に活用することではなく、あくまで別途定めた「Social Impact Tests and Thresholds」に則り実施している。また、複数の組織と協働して</li> </ul>

<sup>30</sup> Sinzer, Socialsuite, SAMETRICA は、Social Value Network UK が提供している ICT ツールではないが、同組織が認証しているものであることからヒアリングの対象とした。

<sup>31</sup> 用語集 No.15 参照

<sup>32</sup> 用語集 No.28 参照

	<p><b>期待</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共通のアウトカム指標（以下「共通指標」という。）の導入は重要であるが、業務に活用していくためにも団体ごとにカスタマイズした指標も重要であるため、柔軟に指標を追加することができる機能があることも望ましい。</li> </ul>	<p>「Impact Management Project」<sup>33</sup>を運営し、情報発信に取り組んでいる。</p> <p><b>展望</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Big Society Capital では、重点分野を従来の9分野から3分野に変更しており、変更後の各3分野（住宅支援、コミュニティ支援、早期介入）に対して3～5の共通指標の導入を目指している。一方で、共通指標のみで比較を行うのは、各事業の背景を無視する恐れがあるため、デューデリジェンスを踏まえて背景を理解することも重要である。</li> </ul>
Global Value Exchange 等提供者 (Social Value Network UK, LBG)	<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>団体の規模や立場（資金提供側、資金需要側など）によって使う ICT ツールは異なるという認識である。</li> <li>Global Value Exchange は基本的に Social Value Network UK の会員の登録料金と助成金で成り立っている。</li> <li>ICT ツールの認証は Social Value Network UK の7つの原則に従って行っている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施団体が ICT ツールを使うためには、導入や活用に向けた教育や支援者が必要になる場合が多い。</li> <li>独自のアウトカム項目やアウトカム指標を公開する団体はまだ多くない。</li> </ul>	<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー相互の学び合いが可能となるピアラーニングはオンラインではなく、対面形式の場合が多い。</li> </ul> <p><b>展望</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクト評価を実施する必要性は高まってきており、多くの事業実施団体が社会的インパクト評価に取り組んでいる。また、評価結果からどう学ぶかが重要である。</li> <li>社会的インパクト評価に関して、事業実施団体を育成する仕組みが重要である。</li> </ul>

図表 17 ヒアリング結果（ICT ツール利用者）

ヒアリング対象	ICT ツールに関して	社会的インパクト評価全般に関して
newdea 利用者 (公益財団法人 パブリックリソース 財団)	<p><b>導入目的</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の助成先のデータ集計や全体のレポート作成に活用する目的で導入した。</li> </ul> <p><b>活用状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の異なる分野をまとめることが困難であり、ニーズと費用のバランスを考慮して利用を中止した。</li> </ul> <p><b>利点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>期待はあったが利用を中止したため不明。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伴走支援者や外部コンサルタントは使いこなせるが、助成先は地域間での理解度の差もあり、ICT ツールがなじまない場合もあるだろう。</li> </ul> <p><b>期待</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同分野で複数拠点をまとめるには役に立つだろう。また、現状では伴走支援者や外部コンサルタントがヒアリングして一からロジックモデルを作成しているが、聞くべき質問内容等があらかじめ用意されているとロジックモデルを作成しやすい。</li> </ul>	<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>助成団体の KPI（最重要成果指標）は寄付者数、寄付金額、団体数等を測定している。しかし、KPIがあっても必ずしも常に確認できておらず、業績管理と結びつけられていない。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>助成事業そのもののロジックモデルを作成できると良いが、事業分野が複雑であり、助成先に求める共通指標がなく、集約が難しい。</li> </ul> <p><b>期待</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アウトカム項目としては助成先の「基盤強化につながった」という感覚であり、それを指標化できるとよい。</li> </ul>

<sup>33</sup> Impact Management Project : 社会的インパクトマネジメントに関する情報や事例等の発信を行うウェブサイト。Big Society Capital はパートナーの一員となっている。http://www.impactmanagementproject.com/



<p>Salesforce 利用者 (株式会社 K2 インターナショナル ジャパン)</p>	<p><b>導入目的</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政との事業で評価義務があり、評価に興味を持った。また、データを蓄積するため Salesforce を導入した。</li> </ul> <p><b>活用状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Salesforce が組織に浸透するに 2 年程かかったが、現場担当者が日々の KPI 管理を行い、データベースとして活用した。就労支援分野ではユーザー個人のデータを蓄積する必要があり、電子カルテのような形で受益者の情報を管理している。データ入力だけでなく、データ参照（現場でのカルテ参照）にも利用されている。これまでは突然の訪問者が来ても過去の履歴や情報は見られなかったが、データベース化された後は担当者がすぐに確認でき、的確な対応ができるようになった。</li> </ul> <p><b>利点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の拠点があるため、離れた職員と受益者のデータ共有をリアルタイムでできることが利点である。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アカウント数を増やしたいが、非営利組織向けの無料アカウントは数に制限がある（10 アカウントまで）。また、評価項目等の修正が大変である。評価のために多くの指標を測定したいが業務に直結するものの優先度が高くなりがちである。</li> </ul> <p><b>期待</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ロジックモデル作成には専門知識が必要であり、最初はロジックモデル作成支援機能があれば助けになるだろう。複数の事業者で社会的インパクト評価の結果を共有できるとより良い。</li> </ul>	<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者を交えた評価の経験が複数回ある。Salesforce を用いて日々の KPI を管理している。社会的インパクト評価の実施による学びは大きく、日常業務でもアウトカム指標などを活用している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労支援分野では資金提供団体や事業実施団体によって活用する ICT ツールが異なるためデータの他団体連携が難しい。事業実施団体による自己評価は意味があるが、評価結果に対する社会的インパクト評価の専門家からの検証や指導は重要である。電子カルテにおいて定量的指標が重要な一方で、実務上最も役に立っているのは定性的な面談記録であり、その面談記録を直接的に社会的インパクト評価へ活用することは難しい。登録者数、男女比、年齢層などは Salesforce で参照可能だが、アウトカム指標とは異なる。アウトカム指標の設定がまず困難なこともあると思う。</li> </ul> <p><b>期待</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の事業実施団体でより社会的インパクト評価結果の共有が進むと良い。学びや改善のため、同業他社とデータ共有の検討を進めている。アウトプット指標で判断されて受託事業がなくなった経験があるため、アウトカム指標の浸透を期待して社会的インパクト評価をしている。</li> </ul>
--	---	--

株式会社 K2 インターナショナルジャパンでは、既に通常業務に活用している Salesforce の中にアウトカム指標を追加し、社会的インパクト評価に活用しており、こうした業務内に組み込まれた進捗管理を社会的インパクト評価に活用する事例は、理想的であると言える。一方で、社会的インパクト評価のためにより多くデータ収集したいが、項目が増え過ぎると現場の職員が入力しきれず、本当に欲しい情報が取れないという状況もあるという声もあった。社会的インパクト評価にとって重要なアウトカム指標が、業務で優先度の高い項目と必ずしも一致せず、現場での入力に徹底されない状況もある。

図表 18 株式会社 K2 インターナショナルジャパンで活用されている Salesforce のデータ入力画面  
 (平成 29 年 3 月社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査における株式会社 K2 インターナショナルジャパンのインパクトレポートより転載<sup>34)</sup>)

**新経過記録-000308**

新経過記録の詳細

利用者の氏名: [REDACTED] 所属: [REDACTED]

作成者: [REDACTED] 入力日: [REDACTED]

備考: [REDACTED]

▼ 生活面

- 外出機会が増えているか? 4 ある程度あてはまる
- 外出頻度は以前と比べて増えているか? 0 どちらともいえない
- 生活リズムは安定しているか? 0 どちらともいえない
- 食事のバランスは安定しているか? 0 どちらともいえない
- 運動量は安定しているか? 0 どちらともいえない
- 家族関係は良好か? 4 ある程度あてはまる
- 健康状態は良好か? 0 どちらともいえない

▼ コミュニケーション

- 他者との会話の機会はあるか? 4 ある程度あてはまる
- 他者への声かけはあるか? 4 ある程度あてはまる
- 表情の変化はあるか? 4 ある程度あてはまる

▼ 社会スキルー一般常識

- 挨拶ができるか? 4 ある程度あてはまる
- 電話は使えるか? 4 ある程度あてはまる
- 簡単な計算はできるか? 4 ある程度あてはまる
- 身だしなみは適切か? 4 ある程度あてはまる
- 身だしなみの明確な変化
- 身だしなみの明確な変化(その他)

**各設問、5段階もしくは0/1で評価する。同内容の設問を「インテーク記録(=初回来所時の記録)」のページにも新たに設定した。**

<sup>34</sup> <https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h28-social-impact-chousa-report-04.pdf>



また、有識者へのヒアリング結果を下記図表 19 のとおりまとめた。なお、有識者の一覧は図表 3（参照 P.7）に示した通りである。

図表 19 有識者へのヒアリング結果

有識者	ICT ツールに関して	社会的インパクト評価全般に関して
伊藤健氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な ICT ツールがあるが、データ収集という意味ではいずれのツールも活用できると考える。newdea 等は組織が大きくなって初めて活きるツールなのではないか。</li> <li>現状、インパクトレポートなどを公開するインセンティブがないため、互いに公開し、学び合えるような仕組みの構築が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果の公開によって説明責任を果たすことが重要で、組織や評価者の優劣が不透明な状況は良くないと考える。</li> <li>自己評価のみに任せるのは危険であるため、専門家からの検証や互いに評価し合える状況が重要と考える。</li> <li>評価結果から学び、どのように活用されるかを確認することが重要である。</li> </ul>
今田克司氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な ICT ツールがあるが、日本はそれ以前に資金提供側や事業実施団体の評価に関する理解度の向上が優先されるため、人材育成等が重要である。</li> <li>資金提供側のニーズで ICT ツールが導入されることも多いが、受益者の観点をどのように入れられるかという点が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>英国でも評価から本質的な事業改善・実施に結びつかなかったという反省があり、社会的インパクト評価から社会的インパクトマネジメント（評価をすることで学びへつなげ、成果達成に向けた PDCA サイクルを回すこと）へ、という流れがある。成果を最大化していくためにも評価結果を「どう学び活用するか」に重きを置くべきである。</li> </ul>
安藤昭太氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般ユーザー向けに近い、誰にとっても分かり易いインターフェースであることが必要。現状では、Salesforce 等、ビジネス向けの ICT ツールの設定変更依頼が、自社（IT コンサル会社）にも多く寄せられる状態である。</li> <li>ICT ツール導入に当たって最適な方法は、データ蓄積・活用の観点から、資金提供団体が社内にツール開発者を抱え、自社開発する方法ではないか。（自社開発することで自社内にデータベースを蓄積できるため、その中に蓄積される膨大なデータを資金提供団体が活用することができる。）</li> <li>特に ICT ツールに蓄積されたデータを基に、成功例や失敗例を抽出し、なぜそれが起きたのかについての学びを共有できることが重要と考える。</li> </ul>	—
菊川穰氏	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施団体にとって、活動の進捗管理・改善につなげる前提で、データ収集や分析ができる ICT ツールがあれば役立つ。（地域別・性別などで分析し、マスデータでは見えない課題が発見できるなど）。</li> <li>アウトカム項目や指標をゼロから設定するのは困難なため、Outcomes matrix や Global Value Exchange のように、あらかじめ選択肢が提示されることは役立つ。</li> <li>現場での利用を考えればデータ収集をスマートフォンで行うことができることは重要な要素。</li> <li>（現在代表を務める）非営利組織では、顧客・寄付管理を目的にしたデータベースを使用しているが、ICT ツールは別のシステムでも問題ないと考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者が実施する評価とは異なり、団体自身が実施する評価は、日々の業務の進捗管理・改善につながらなければ意味がない。</li> <li>前職の国際機関の経験では、それぞれの機関に評価の専門家があった。評価は一種の専門分野であるため自己評価に任せると恣意的なものになる懸念がある。評価と日々の業務双方を理解し、つなげる人材を組織内で育成する、または伴走者がいることが重要である。</li> <li>分野によってはアウトカム指標設定が非常に困難。教育分野は、保健や栄養と比べて、アウトカムの設定・測定が難しい（外部要因が多い）こと等から、ロジックが示しにくく、評価が困難な分野である。</li> </ul>

## 2.6. 課題の特定及び解決策の提示

ウェブページ等による情報収集及びヒアリング調査を踏まえ、ICT を活用した社会的インパクト評価を行うに当たっての課題及び解決策を下記図表 20 のとおりまとめた。

図表 20 ICT を活用した社会的インパクト評価を行うに当たっての課題と解決策

分類	課題	解決策
社会的インパクト評価に関する知識・技能	・ 社会的インパクト評価の計画立案ができない団体も少なくない。	・ 資金提供団体が社会的インパクト評価に関する情報を提供し、事業実施団体の自己学習を促す。 ・ 具体的にはガイドラインの公開や、ウェブ上でのセミナーなどが挙げられる。 ・ 事業実施団体の学び・改善のため、英国と同様に社会的インパクトマネジメントの概念についての情報提供を行うことが望ましい。 ・ 自己学習だけでは不足の場合もあるため、必要に応じて伴走支援も行うことが望ましい。
	・ 共通指標のみが提供される場合、事業の実態に即したアウトカム指標になりづらく、ユーザーの学び・改善に活用しにくい。	・ 共通指標以外に、複数のアウトカム指標をまとめたデータベースがあると、事業実施団体にとって参考にしやすいため、そうしたデータベースが構築されることが望ましい。 ・ 共通指標以外に、事業の実態に即したアウトカム指標を柔軟に追加することができる機能があることが望ましい。
	・ 自己評価でデータ収集・測定を行う場合、恣意的に結果を改ざんするリスクがある。	・ 恣意的に評価結果を操作できないような機能があることが望ましい。 ・ 評価結果の報告の際には、社会的インパクト評価の結果だけではなく、その後の学び・改善につながる事柄について記載する項目を設けることが望ましい。
ICTに関する知識・技能	・ ICT 機能が過度に高機能であり、一般ユーザーが利用しにくい。	・ 一般ユーザーにとっても利用しやすいものとすることが望ましい。 ・ ICT ツール提供会社が、事業実施団体の ICT に関する知識・技能の向上のため、ICT ツール利用に関する説明資料やセミナーを提供することが望ましい。 ・ 利用に際して課題があった場合に、迅速に対応できるサポートセンターが設置されていることが望ましい。
費用	・ 既存の ICT ツールの中には、ツール利用料とは別にコンサルティング料が発生する場合がある。	・ 資金提供団体が社会的インパクト評価に関するガイドラインやウェブセミナーなどを利用しやすい価格で提供することが望ましい。 ・ ICT ツール提供者が ICT ツール上に、ユーザー相互の学び合いが可能となるピアラーニングの仕組みを導入することが望ましい。
	・ ライセンス数に応じて追加の費用がかかる場合がある。	・ 資金提供団体が ICT ツールの開発に関与することにより、ライセンス料などの費用は柔軟に設定できる。
ICT ツールの改善	・ 我が国の実情やニーズに応じたシステムの更改を迅速に行うことが困難である。	・ 資金提供団体が ICT ツール開発に関与することにより、ユーザーの声を迅速に把握しながら、我が国の実態に即した迅速なシステムの更改が可能となる。
	・ データベースへのアクセスが制限されることがある。	・ 資金提供団体が ICT ツール開発に関与することでデータベースへアクセスし、有効に活用することが可能となる。

以上